

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書
【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項
【提出先】 関東財務局長
【提出日】 平成21年6月29日
【事業年度】 第96期(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)
【会社名】 住友精化株式会社
【英訳名】 Sumitomo Seika Chemicals Company, Limited.
【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 上田 雄介
【本店の所在の場所】 兵庫県加古郡播磨町宮西346番地の1

上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記の場所で行っている。

本社(大阪) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号
【電話番号】 (06) 6220 - 8515
【事務連絡者氏名】 経理部長 村越 傑
【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区九段北一丁目13番5号
【電話番号】 (03) 3230 - 8527
【事務連絡者氏名】 総務人事室担当部長 木村 孝志
【縦覧に供する場所】 住友精化株式会社本社(大阪)
大阪市中央区北浜四丁目5番33号
住友精化株式会社本社(東京)
東京都千代田区九段北一丁目13番5号
株式会社東京証券取引所
東京都中央区日本橋兜町2番1号
株式会社大阪証券取引所
大阪市中央区北浜一丁目8番16号

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第92期	第93期	第94期	第95期	第96期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
(1) 連結経営指標等					
売上高 (百万円)	41,716	46,737	54,471	62,255	64,737
経常利益 (百万円)	2,609	4,401	5,874	5,664	1,838
当期純利益 (百万円)	1,543	2,208	3,042	3,333	1,503
純資産額 (百万円)	24,136	26,461	29,669	31,771	30,744
総資産額 (百万円)	45,853	48,594	53,945	59,493	62,873
1株当たり純資産額 (円)	349.88	383.16	418.41	445.64	433.78
1株当たり 当期純利益金額 (円)	22.08	31.58	44.10	48.32	21.80
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	52.6	54.5	53.5	51.7	47.6
自己資本利益率 (%)	6.5	8.7	11.0	11.2	5.0
株価収益率 (倍)	14.5	20.6	15.2	9.6	12.4
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	5,258	5,510	4,338	5,490	947
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,702	2,511	4,472	6,296	7,685
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,602	2,416	1,442	1,413	7,365
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	2,310	3,058	1,492	2,051	3,108
従業員数 (人)	809	977	1,014	1,019	1,053
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (百万円)	34,729	38,864	41,995	47,150	47,021
経常利益 (百万円)	2,423	3,687	4,210	4,636	1,811
当期純利益 (百万円)	1,412	1,703	2,484	2,889	897
資本金 (百万円)	9,698	9,698	9,698	9,698	9,698
発行済株式総数 (千株)	69,864	69,864	69,864	69,864	69,864
純資産額 (百万円)	24,412	25,951	27,773	29,397	29,212
総資産額 (百万円)	43,463	44,768	49,165	53,001	57,695
1株当たり純資産額 (円)	353.88	375.76	402.61	426.18	423.53
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	6.00 (0.00)	8.00 (3.00)	10.00 (4.00)	10.00 (5.00)	10.00 (5.00)
1株当たり 当期純利益金額 (円)	20.19	24.26	36.02	41.89	13.00
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	56.2	58.0	56.5	55.5	50.6
自己資本利益率 (%)	5.9	6.8	9.3	10.1	3.1
株価収益率 (倍)	15.8	26.8	18.6	11.1	20.8
配当性向 (%)	29.7	33.0	27.8	23.9	76.9
従業員数 (人)	690	703	729	790	822

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。
2 第92期、第93期、第94期、第95期および第96期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。
3 純資産額の算定にあたり、第94期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用している。

2 【沿革】

- 昭和19年7月 住友化学工業(株)(現 住友化学(株))と(株)多木製肥所(現 多木化学(株))の共同出資により住友多木化学工業(株)設立
- 昭和21年4月 社名を別府化学工業(株)と変更
- 昭和27年7月 大阪・神戸両証券取引所に株式上場
- 昭和31年11月 東京証券取引所に株式上場
- 昭和35年6月 富士製鐵(株)(現 新日本製鐵(株))と住友化学工業(株)(現 住友化学(株))の折半出資により(旧)製鉄化学工業(株)を設立し、姫路工場を建設
- 昭和36年10月 (旧)製鉄化学工業(株)を合併し、社名を製鉄化学工業(株)と変更
- 昭和37年6月 化工機器の製作、販売、設計業務を開始
- 昭和38年10月 プラスチック事業を開始
- 昭和38年12月 スペシャルティガス事業を開始
- 昭和44年4月 千葉工場を建設
- 昭和47年6月 ハリマ興産(株)(現 セイカテクノサービス(株))を設立
- 昭和51年4月 化工機器の製作部門を分離し、セイカエンジニアリング(株)を設立
- 昭和55年11月 化学品販売商社フタワ化学品(株)を設立
- 昭和58年3月 姫路工場に高吸水性樹脂製造設備新設
- 平成元年10月 社名を住友精化(株)と変更
- 平成9年2月 スミトモ セイカ シンガポール プライベート リミテッド設立
- 平成11年3月 シンガポールで高吸水性樹脂事業を開始
- 平成16年12月 台湾住精科技(股)有限公司設立
- 平成18年4月 台湾でエレクトロニクスガス事業を開始
- 平成19年12月 シンガポール(スミトモ セイカ アジア パシフィック プライベート リミテッド)、アメリカ(スミトモ セイカ アメリカ インコーポレーテッド)、ベルギー(スミトモ セイカ ヨーロッパ S.A./N.V.)に販売会社を設立
- 平成20年4月 フランス、アルケマ社から高吸水性樹脂事業を買収
- 平成20年6月 韓国においてエレクトロニクスガス製造・販売会社住精ケミカル(株)を設立
- 平成20年7月 ハリマ興産(株)がフタワ化学品(株)を吸収合併、セイカテクノサービス(株)に社名変更

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社8社、関連会社1社及びその他の関係会社1社で構成され、その事業内容と当社および関係会社の当該事業に係る位置づけは次のとおりである。

[化学品事業]

当事業においては、工業薬品、医薬製品、水溶性ポリマー、微粒子ポリマー、機能製品等の製造・販売を行っている。

- (子会社) スミトモ セイカ ヨーロッパ S.A./N.V.、台湾住精科技(股)有限公司、住精ケミカル(株)、スミトモ セイカ アジア パシフィック プライベート リミテッド、セイカ テクノ サービス(株)、スミトモ セイカ アメリカ インコーポレーテッド
- (関連会社) セイカ パウダー プラスチックス カンパニー リミテッド

[吸水性樹脂事業]

当事業においては、高吸水性樹脂の製造・販売を行っている。

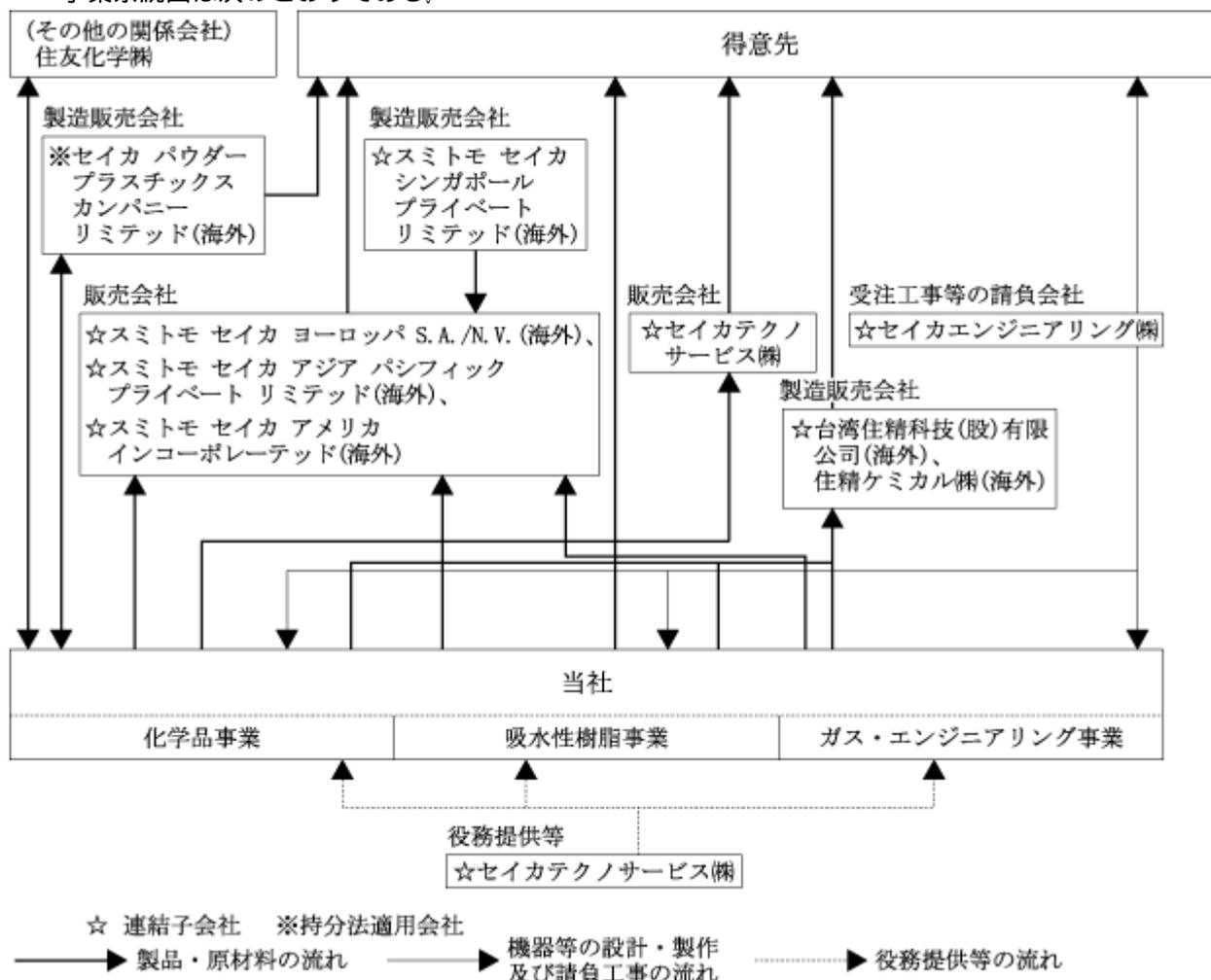
- (子会社) スミトモ セイカ シンガポール プライベート リミテッド、スミトモ セイカ ヨーロッパ S.A./N.V.、台湾住精科技(股)有限公司、住精ケミカル(株)、スミトモ セイカ アジア パシフィック プライベート リミテッド、スミトモ セイカ アメリカ インコーポレーテッド

[ガス・エンジニアリング事業]

当事業においては、医療用ガス、ケミカルガス、標準ガス、エレクトロニクスガスの製造・販売、酸素・窒素・水素等のガス発生装置（PSA方式）、一般化工機等の設計・製作・販売を行っている。

- (子会社) 台湾住精科技(股)有限公司、住精ケミカル(株)、スミトモ セイカ ヨーロッパ S.A./N.V.、スミトモ セイカ アジア パシフィック プライベート リミテッド、セイカエンジニアリング(株)、スミトモ セイカ アメリカ インコーポレーテッド

事業系統図は次のとおりである。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%)	関係内容
(連結子会社) スミトモ セイカ シンガポール プライベート リミテッド 1	シンガポール共和国	千シンガ ポールドル 43,013	吸水性樹脂事業	80.0	高吸水性樹脂の製造を行っ ている。 役員の兼任等...無
台湾住精科技(股)有限公司	台湾	千台湾ドル 220,000	ガス・エンジ アリング事業	100.0	当社製品の購入および販売 を行っている。 なお、当社は同社に債務保 証を行っている。 役員の兼任等...無
セイカテクノサービス(株)	兵庫県加古郡播磨町	50	化学品事業	100.0	当社の分析・試験・検査業 務等を行っている。 役員の兼任等...無
セイカエンジニアリング(株)	兵庫県加古郡播磨町	45	ガス・エンジ アリング事業	100.0	当社のエンジニアリング部 門における機器の製作を行 っている。 なお、当社所有の土地及び 建物を賃借している。 役員の兼任等...無
スミトモ セイカ ヨーロッパ S.A./N.V.	ベルギー王国	千ユーロ 6,600	化学品事業 吸水性樹脂事業 ガス・エンジ アリング事業	100.0	当社製品の販売を行ってい る。 なお、当社は同社に債務保 証を行っている。 役員の兼任等...無
スミトモ セイカ アジア パシ フィック プライベート リミ テッド 4	シンガポール共和国	千USDドル 800	化学品事業 吸水性樹脂事業 ガス・エンジ アリング事業	100.0	当社製品の販売を行ってい る。 役員の兼任等...無
スミトモ セイカ アメリカ イ ンコーポレーテッド	アメリカ合衆国	千USDドル 300	化学品事業 吸水性樹脂事業 ガス・エンジ アリング事業	100.0	当社製品の販売を行ってい る。 役員の兼任等...無
(持分法適用関連会社) セイカ パウダー プラスチック カンパニー リミテッド	タイ王国	千タイバーツ 36,000	化学品事業	45.0	粉末プラスチック製品の製 造・販売を行っており、当 社に対しても製品の一部を 販売している。 役員の兼任等...有
(その他の関係会社) 住友化学(株) 2,3	東京都中央区	89,699	化学品事業 吸水性樹脂事業	(被所有) 直接 30.4 間接 0.3	当社に対し製品等の購入・ 販売を行っている。 役員の兼任等...有

(注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載している。

2 1：特定子会社に該当する。

3 2：有価証券報告書を提出している。

4 3：当社は、住友化学(株)の持分法適用関連会社である。

5 4：スミトモ セイカ アジア パシフィック プライベート リミテッドは、売上高(連結会社相互間の内部売
上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えている。

主要な損益情報等

スミトモ セイカ アジア パシフィック
プライベート リミテッド

(1) 売上高	10,097 百万円
(2) 経常利益	176 百万円
(3) 当期純利益	146 百万円
(4) 純資産額	201 百万円
(5) 総資産額	1,983 百万円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
化学品事業	556
吸水性樹脂事業	137
ガス・エンジニアリング事業	189
全社(共通)	171
合計	1,053

(注) 従業員数は就業人員である。

(2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
822	39.4	17.9	6,501,351

(注) 1 従業員数は就業人員である。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、住友精化労働組合が組織(組合員数641人)されており、日本労働組合総連合会、日本化学産業労働組合連盟、日本労働組合総連合会兵庫県連合会に属している。

なお、労使関係について特に記載すべき事項はない。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度のわが国経済は、米国発の金融危機が金融資本市場の混乱から世界同時不況にまで拡大し、急激な円高の進行、株式市場の急落に加え、期後半には企業の生産活動の縮小や設備投資の減少、個人消費の低迷等を招く事態となった。

このような情勢のもとで、当社グループは、販売数量の確保および製品価格の是正とともに、徹底したコストダウン、諸経費の節減など、業績の下支えに努めた。

この結果、当期の当社グループの売上高は647億3千7百万円と前期比4.0%の増収となったが、営業利益は25億8千9百万円（前期比58.1%減）、経常利益は18億3千8百万円（前期比67.5%減）、当期純利益は15億3百万円（前期比54.9%減）といずれも大幅な減益となった。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりである。

< 化学品事業 >

当事業では、医薬製品の販売は増加したが、工業薬品、水溶性ポリマー等が期後半の国内外での大幅な需要の減少と急激な円高等によって販売が減少したことなどにより、売上高は206億9千2百万円（前期比6.6%減）、営業損益は6億7千7百万円の損失となった。

< 吸水性樹脂事業 >

当事業では、一昨年8月に完成した高吸水性樹脂製造設備が通期で寄与したほか、平成20年4月1日付で買収したフランス・アルケマ社の吸水性樹脂事業が加わったことにより、売上高は308億1千万円（前期比19.5%増）と増加した。営業利益はナフサ等原・燃料価格が期前半に急騰し、期後半では急落するなど、急激な変化に対する売価の是正が追いつかなかったこと等により、22億1千8百万円（前期比10.3%減）となった。

< ガス・エンジニアリング事業 >

当事業では、ガス発生装置の販売はほぼ前期並みとなったが、好調であったエレクトロニクスガスの販売が、期後半に世界的な半導体業界の需要減退を受けて減少したこと等により、売上高は132億3千4百万円（前期比7.5%減）、営業利益は10億3千3百万円（前期比42.3%減）となった。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりである。

< 日本 >

高吸水性樹脂は一昨年8月に完成した製造設備が通期で寄与したことにより販売が増加したが、工業薬品、水溶性ポリマー、エレクトロニクスガス等は期後半の需要の減少と急激な円高により販売が減少した。この結果、売上高は479億8千7百万円（前期比8.4%減）、営業利益は21億8千4百万円（前期比54.5%減）となった。

< アジア >

シンガポール子会社における高吸水性樹脂等の堅調な販売により、売上高は109億6千1百万円（前期比11.2%増）となった。営業利益は、原・燃料価格の急騰に対し売価是正が追いつかなかったことなどにより7億5千万円（前期比45.1%減）となった。

< 欧州 >

ヨーロッパ子会社において、高吸水性樹脂および医薬製品等の販売を開始した結果、売上高は57億3千万円となった。営業損益については、アルケマ社の吸水性樹脂事業の買収に伴う固定費負担等により、3億5千4百万円の損失となった。

< 北米 >

米国子会社を設立し、事業を開始した結果、売上高は5千8百万円となり、営業損益については5百万円の損失となった。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ10億5千6百万円（51.5%）増加し、31億8百万円となった。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の営業活動の結果得られた資金は9億4千7百万円（前期比45億4千2百万円減少）となった。主な内訳は、税金等調整前当期純利益が15億3千2百万円、減価償却費が31億7千6百万円、売上債権の減少額が26億5千8百万円、仕入債務の減少額が39億9千7百万円、法人税等の支払額が12億4千7百万円ほかである。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の投資活動の結果使用した資金は76億8千5百万円（前期比13億8千9百万円増加）となった。これは、固定資産の取得による支出が71億1千9百万円、投資有価証券の取得による支出が7億3千1百万円などによるものである。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の財務活動の結果得られた資金は73億6千5百万円（前期比59億5千1百万円増加）となった。主な内訳は、借入金の増加（純額）が82億6百万円、配当金の支払額が6億8千9百万円などである。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前期比(%)
化学品事業	16,772	4.1
吸水性樹脂事業	31,789	+27.1
ガス・エンジニアリング事業	12,054	12.4
合計	60,616	+7.8

- (注) 1 金額は、販売価格によっている。
2 上記の金額には、消費税等は含まれていない。
3 セグメント間の取引については相殺消去している。

(2) 受注実績

当連結会計年度における「ガス・エンジニアリング事業」のうち、エンジニアリング事業の受注実績を示すと次のとおりである。

なお、エンジニアリング事業を除く製品については、見込み生産を行っている。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(百万円)	前期比(%)	受注残高(百万円)	前期比(%)
ガス・エンジニアリング事業	4,230	40.0	3,078	25.2

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれていない。
2 セグメント間の取引については相殺消去している。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前期比(%)
化学品事業	20,692	6.6
吸水性樹脂事業	30,810	+19.5
ガス・エンジニアリング事業	13,234	7.5
合計	64,737	+4.0

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれていない。
2 セグメント間の取引については相殺消去している。
3 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合については、当該割合が100分の10以上の相手先がないため、記載を省略している。

3 【対処すべき課題】

当社グループは、世界同時不況という経済環境の下、一層のコストダウンの徹底をはかり、高収益製品を一日でも早く開発するとともに、既存製品を拡販して、収益を確保できるよう努めていく。

化学品事業では、得意技術である有機硫黄化合物の拡充により、医薬製品のほか電子材料分野での事業強化をはかる。また、水溶性ポリマー、微粒子ポリマーおよび機能製品では、顧客ニーズを捉えた特色ある製品の開発を進めることで事業の拡大・強化をはかっていく。

吸水性樹脂事業では、日本、シンガポールおよびフランスの3生産拠点で、効率的な生産体制確立等のシナジー効果を追求するとともに、テクニカルサービス強化など顧客サービスを充実し、本事業の競争力強化に努める。

ガス・エンジニアリング事業では、エレクトロニクスガスの日本、韓国および台湾の生産拠点を有効に活用し、アジアのIT・電子デバイス関連産業向け供給体制の充実をはかっていく。また、エネルギーコスト削減や環境ニーズに応えたガス発生装置の拡販と応用開発に注力していく。

当社グループとしては、企業の収益回復をはかりながらも、今後とも、社会との共存共栄を基本方針として、化学の分野で世界に通じる独創的な技術を開発し、特色のある質の高い製品を国内外へ供給することにより、社会に貢献していく。また、コンプライアンス、内部統制システムの充実を進めるとともに、製品の品質の維持・向上、環境の保護と安全の確保に取り組んでいく。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがある。

なお、ここに記載した事項は、当連結会計年度末現在において当社グループがリスクとして判断したものであるが、当社グループに関するすべてのリスクを網羅したものではない。

また、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものである。

(1) 市場や供給に係るリスク

当社グループが購入している原・燃料等の仕入価格は、需給バランスや市況により急激な価格変動を起すことがある。これらの仕入価格が急激に上昇した場合、製品価格への転嫁が遅れることなどにより、当社グループの経営成績に悪影響を及ぼす可能性がある。

当社グループは、事業を展開する市場において厳しい価格競争に直面している。海外企業の国内市場参入、安価な輸入品の流入など、様々な理由により当社グループの製品群は今後も厳しい価格競争に晒されるものと予想される。当社グループはコストの低減に努めているが、価格競争を克服できない場合、当社グループの経営成績ならびに財政状況に悪影響を及ぼす可能性がある。

当社グループが購入する原材料の一部については、特定の購入先に依存している。購入先を複数にするなど、主要原料が購入できないリスクを低減するように努めているが、時に主要原料の不足が生じないという保証はない。必要な主要原料が確保できない場合、当社グループの経営成績に悪影響を及ぼす可能性がある。

(2) 為替レート変動に係るリスク

当社グループは、国内で製造した製品を海外に輸出するとともに海外から原料等を輸入しているが、輸出高は輸入高を上回っている。外国通貨に対して円高が進行した場合、海外で生産された製品に対する価格競争力が低下することに加え、輸出手取額の減少が輸入支払額の減少を上回ることになる。このようなリスクに対しては、為替予約や円建て輸出取引を行うことによりリスクを最小限にするように努めているが、中長期的な為替レートの変動によるリスク等を完全にヘッジすることは出来ないため、円高の進行は当社グループの経営成績ならびに財政状況に悪影響を及ぼす可能性がある。また、海外の連結子会社や持分法適用会社の経営成績は、連結財務諸表作成のために円換算されている。換算時の為替レートにより、円換算後の価値が影響を受ける可能性があり、当社グループの経営成績ならびに財政状況に悪影響を及ぼす可能性がある。

(3)退職給付債務に係るリスク

当社グループの従業員退職給付費用および債務は、年金資産の運用収益率や割引率などの数理計算上の前提に基づいて算出されている。年金資産運用環境の悪化により前提と実績に乖離が生じた場合や退職給付信託に拠出している上場株式の株価の下落は、将来の退職給付費用の増加になり、当社グループの経営成績ならびに財政状況に悪影響を及ぼす可能性がある。

(4)その他経営全般に係るリスク

(海外事業展開)

当社グループは、海外での事業活動を今後一層拡大していくこととしている。海外で事業活動を行っていくには法律や規制の変更、人材の採用と確保の難しさ、テロ・戦争・その他の要因による社会的混乱などのリスクが内在しており、これらのリスクが顕在化した場合は、当社グループの経営成績ならびに財政状況に悪影響を及ぼす可能性がある。

(知的財産権)

当社グループは、他社と差別化できる技術とノウハウを蓄積し事業の競争力を強化してきたが、当社グループ独自の技術・製品とノウハウの一部は、特定の地域において完全な保護が不可能で、第三者が当社グループの知的財産を使用して類似製品を製造することを効果的に防止できない可能性がある。また将来、知的財産に係る紛争が生じ、当社グループに不利な判断がなされる可能性がある。

(製品の品質)

当社グループは、世界的に認められている厳格な品質管理基準に従って、各種製品を製造しているが、すべての製品について欠陥が無く、将来に亘ってリコールが発生しないという保証はない。大規模な製品事故は、多額のコストや当社グループの評価に重大な影響を与え、当社グループの経営成績ならびに財政状況に悪影響を及ぼす可能性がある。

(事故・災害)

当社グループは、製造設備の停止や製造設備に起因する事故などによる潜在的なマイナス要因を最小化するため、すべての製造設備において定期的な点検を実施している。しかしながら、製造設備で発生する事故、自然災害等による影響を完全に防止・軽減できる保証はない。また、当社グループの事業活動におけるシステム・ネットワークへの依存度は年々拡大しており、セキュリティの高度化などによりシステムやデータの保護に努めているが、停電、自然災害やコンピューターウィルス、ハッカー等のシステム犯罪などにより、システム・ネットワーク障害が生じる可能性がある。事故等により、工場周辺に物的・人的被害を及ぼした場合、あるいは、システム・ネットワーク障害が発生した場合、事業活動に支障をきたすほか多額のコストや当社グループの評価に重大な影響を与え、当社グループの経営成績ならびに財政状況に悪影響を及ぼす可能性がある。

(規制変更)

当社グループは、事業展開する各国の規制に従い、業務を遂行している。将来における法律、規則、政策、実務慣行、解釈およびその他の政策変更ならびにそれらによって発生する事態が、当社グループの業務遂行や経営成績等に悪影響を及ぼす可能性がある。また将来的に環境および化学品安全等に対する法的規制が強化され、新たなコストが発生する可能性がある。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項無し。

6 【研究開発活動】

当社グループ（当社及び連結子会社）は、常に独創技術の開発を基本理念として、新技術・新材料の開発から新製品の開発、さらには生産技術の開発に至るまで、積極的な研究開発活動を行っている。

当連結会計年度における研究開発費の総額は、1,939百万円であり、各事業部門別の研究の目的、主要課題、研究成果および研究開発費は次のとおりである。

(1) 化学品事業

主に有機化合物合成技術、機能性ポリマー合成技術などの得意技術を活用して医薬中間体、機能化学品の研究開発を行っている。

当連結会計年度の主な成果としては、新規抗がん剤中間体の開発、リチウムイオン2次電池添加剤の開発ならびに販売、水性ポリマーの新規合理化プロセスの開発、機能性高分子ゲルの開発等があげられる。

当事業に係る研究開発費は、1,401百万円である。

(2) 吸水性樹脂事業

高吸水性樹脂は当社の基幹製品であり、既存プロセスの改良、吸水性樹脂高性能品の開発等の研究に取り組んでいる。

当連結会計年度の主な成果としては、環境に配慮した製造プロセスの開発及び新規用途の開発、ならびに顧客ニーズに対応した品質改良等があげられる。

当事業に係る研究開発費は、152百万円である。

(3) ガス・エンジニアリング事業

主にガスの高純度化技術、微量成分測定技術などの得意技術を活かしたガス関連製品ならびに高度分離技術、エンジニアリング技術などの得意技術分野におけるガス発生、精製、回収の開発を行っている。

当連結会計年度の主な成果としては、新規エレクトロニクス用ガスの高純度化技術の確立と商品化、高純度アルゴン回収装置の開発である。

当事業に係る研究開発費は、325百万円である。

(4) 全社共通部門

当社にとって新しい事業領域のテーマとして、当社が保有する有機合成技術、ポリマー合成技術を活かして、ラジカル電池材料の開発、高性能重合触媒の開発、ならびに半導体関連薬剤の開発を行っており、半導体関連薬剤については試作品の顧客評価を進めている。

当部門に係る研究開発費は、60百万円である。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 財政状態の分析

当連結会計年度末における財政状態は次のとおりとなった。

資産の部

資産合計は、前期末に比べ33億7千9百万円増加し、628億7千3百万円となった。これは主に、設備投資等により、有形固定資産および無形固定資産が増加したことによるものである。

負債の部

負債合計は、前期末に比べ44億6百万円増加し、321億2千8百万円となった。これは主に、設備未払金および借入金が増加したことによるものである。

純資産の部

純資産合計は、307億4千4百万円となった。少数株主持分を控除した自己資本は299億1千9百万円となり、自己資本比率は47.6%となった。

経営指標

為替換算調整勘定が減少したこと等により、純資産合計は減少し、1株当たり純資産額は前連結会計年度末の445.64円から433.78円に減少した。

(2) 経営成績の分析

当連結会計年度の経営成績は次のとおりとなった。

売上高および営業利益

売上高は、前期に比べ24億8千1百万円（4.0%）増加し、647億3千7百万円となった。これは主に、吸水性樹脂事業の売上が増加したことによるものである。また、営業利益は25億8千9百万円となり、前連結会計年度に比べ35億8千4百万円（58.1%）減少した。

なお、売上高および営業利益の概要については、「第2 事業の状況 1 業績等の概要（1）業績」に記載している。

経常利益

経常利益は、前期に比べ38億2千5百万円（67.5%）減少し、18億3千8百万円となった。これは、原・燃料価格の変動に売価の是正が追いつかなかったことに加え、期後半の景気減速による販売減少と円高による為替差損が発生したこと等によるものである。

税金等調整前当期純利益

税金等調整前当期純利益は15億3千2百万円となり、前連結会計年度に比べ39億3千9百万円（72.0%）減少した。

特別利益は、貸倒引当金戻入額3千2百万円のみで、前連結会計年度に比べ1千9百万円の減少となった。また、特別損失の主なものは、固定資産除却損1億8千6百万円、買戻容器一時償却1億円で、前連結会計年度に比べ9千4百万円増加した。

当期純利益

当期純利益は15億3百万円となり、前連結会計年度に比べ18億2千9百万円（54.9%）減少した。

法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額の合計額は8千8百万円となり、税金等調整前当期純利益15億3千2百万円に対する税効果会計適用後の法人税等の負担率は5.8%となった。

経営指標

当期純利益が減益となったことから、1株当たり当期純利益は前連結会計年度の48.32円から21.80円に減少し、また自己資本利益率は、前連結会計年度の11.2%から5.0%に減少した。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループでは「成長分野への経営資源の集中」を基本戦略とし、当連結会計年度は全体で91億9千8百万円の設備投資を行った。

化学品事業においては、化学品製造設備の増強工事を中心に58億6千7百万円の投資を行った。

吸水性樹脂事業においては、高吸水性樹脂設備の合理化・整備を中心に18億4千1百万円の投資を行った。

ガス・エンジニアリング事業においては、ガス製造設備の増強工事を含め12億3千5百万円の投資を行った。

全社共通部門の投資額は2億5千3百万円となった。

なお、所要資金については借入金及び自己資金を充当した。

また、当連結会計年度において生産能力に重要な影響を及ぼすような設備の除却、売却はない。

2 【主要な設備の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)における主要な設備は、以下のとおりである。

(1) 提出会社

平成21年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)	
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース資産	その他		合計
別府工場 (兵庫県加古郡播磨町)	化学品事業 ガス・エンジニアリング事業	化学品、ガスの製造設備等	2,797	3,808	1,632 (245) [103]		1,452	9,690	360
姫路工場 (兵庫県姫路市)	化学品事業 吸水性樹脂事業 ガス・エンジニアリング事業	吸水性樹脂、化学品、ガスの製造設備等	3,587	6,021	1,299 (268)		2,161	13,069	281
千葉工場 (千葉県八千代市)	化学品事業 ガス・エンジニアリング事業	化学品、ガスの製造設備等	518	630	135 (32)		243	1,526	78
本社(大阪) (大阪市中央区)	全社管理業務及び販売業務	その他設備	30	0			82	113	71
本社(東京) (東京都千代田区)	全社管理業務及び販売業務	その他設備	26		27 (2)		16	71	32

(2) 国内子会社

平成21年3月31日現在

会社名	所在地	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)	
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース資産	その他		合計
セイカテクノサービス㈱	兵庫県加古郡播磨町	化学品事業	その他設備	67	0	(2) [2]		64	132	132
セイカエンジニアリング㈱	兵庫県加古郡播磨町	ガス・エンジニアリング事業	タンク、低温容器等の製作設備	93	42	(9) [9]		7	143	24

(3) 在外子会社

平成21年3月31日現在

会社名	所在地	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数(人)
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地(面積千㎡)	リース資産	その他	合計	
スミトモセイカシンガポールプライベートリミテッド	シンガポール	吸水性樹脂事業	吸水性樹脂の製造設備	579	1,059	(8) [8]		2	1,641	41
スミトモセイカヨーロッパS.A./N.V.	ベルギー	化学品事業 吸水性樹脂事業 ガス・エンジニアリング事業	その他設備				639	3	642	3
台湾住精科技(股)有限公司	台湾	ガス・エンジニアリング事業	ガス製造設備	143	178	(9) [9]		450	772	19
スミトモセイカアジアパシフィックプライベートリミテッド	シンガポール	化学品事業 吸水性樹脂事業 ガス・エンジニアリング事業	その他設備					1	1	11
スミトモセイカアメリカインコーポレーテッド	アメリカ合衆国	化学品事業 吸水性樹脂事業 ガス・エンジニアリング事業	その他設備							1

- (注) 1 帳簿価額のうち、「その他」は、工具器具備品及び建設仮勘定の合計である。なお、金額には消費税等を含まない。
- 2 土地の面積について、そのうちの借地の面積を[]で示している。
- 3 土地には、主な貸与土地として、別府工場に33千㎡、姫路工場に4千㎡が含まれている。
また、主な貸与先は、連結子会社であるセイカエンジニアリング(株)並びに住友金属鉱山(株)、住友大阪セメント(株)である。
- 4 現在休止中の主要な設備はない。
- 5 本社(大阪)を除く各事業所には、その事業所に所属する福利厚生施設(寮、社宅)が含まれている。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ(当社及び連結子会社)の設備投資については、今後3年間の生産計画、需要予測、利益に対する投資割合等を総合的に勘案して計画している。設備投資計画は原則的に連結会社各社が個別に策定しているが、グループ全体で重複投資とならないよう、提出会社を中心に調整を図っている。

当連結会計年度後1年間の設備投資計画(増強、合理化・整備等)は60億円であり、事業の種類別セグメントごとの内訳は、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	平成21年3月末計画金額(百万円)	計画の内容
化学品事業	2,600	化学品製造設備の増強、合理化・整備等
吸水性樹脂事業	1,000	吸水性樹脂製造設備の合理化・整備等
ガス・エンジニアリング事業	1,700	ガス製造設備の増強、合理化・整備等
全社共通	700	情報システム等の整備
合計	6,000	

(注) 所要資金については、自己資金等を充当する予定である。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	69,864,854	69,864,854	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	69,864,854	69,864,854		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はない。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はない。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成16年4月1日(注)	-	69,864	-	9,698	11	7,539

(注) 100%子会社であるセルケム有限会社の吸収合併による増加である。

(5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	-	34	38	138	70	-	6,820	7,100	
所有株式数 (単元)	-	19,204	399	25,404	4,146	-	20,649	69,802	62,854
所有株式数 の割合(%)	-	27.52	0.57	36.38	5.94	-	29.59	100.00	

(注) 1 自己株式890,780株は、「個人その他」に890単元、「単元未満株式の状況」に780株含まれている。

2 「その他の法人」欄には、証券保管振替機構名義の株式が、3単元含まれている。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
住友化学株式会社	東京都中央区新川二丁目27番1号	20,978	30.03
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	3,461	4.95
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町一丁目1番2号	2,800	4.01
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口4G)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	2,702	3.87
住友信託銀行株式会社	大阪市中央区北浜四丁目5番33号	2,417	3.46
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505019 (常任代理人 株式会社みずほ コーポレート銀行 兜町証券決済 業務室)	AIB INTERNATIONAL CEN TRE P.O. BOX 518 IFSC D UBLIN, IRELAND (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	1,648	2.36
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川二丁目27番2号	1,600	2.29
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地七丁目18番24号	1,551	2.22
多木化学株式会社	兵庫県加古川市別府町緑町2番地	1,032	1.48
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	1,006	1.44
計		39,195	56.10

(注) 1 上記の所有株式数には、信託業務による所有数を次のとおり含んでいる。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 3,007千株

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 939千株

- 2 住友信託銀行株式会社から平成20年4月7日付の大量保有報告書の写しの送付があり、平成20年3月31日現在で住友信託銀行株式会社およびその共同保有者であるThe Sumitomo Trust Finance(H.K.)Ltd.(住友信託財務(香港)有限公司)がそれぞれ以下の株式を所有している旨の報告を受けたが、当社として平成21年3月31日現在における実質所有状況の確認ができないので、上記大株主の状況には含めていない。
なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりである。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
住友信託銀行株式会社	大阪市中央区北浜四丁目5番33号	4,827	6.91
The Sumitomo Trust Finance(H. K.)Ltd.(住友信託財務(香港) 有限公司)	Suites 704-706,7th Floor, Three Exchange Square,8 Connaught Place, Central, Hong Kong	104	0.15
計		4,931	7.06

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 890,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 68,912,000	68,912	(注1)
単元未満株式	普通株式 62,854		(注2)
発行済株式総数	69,864,854		
総株主の議決権		68,912	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄には証券保管振替機構名義の株式が3,000株(議決権の数3個)含まれている。

2 「単元未満株式」の株式数には、当社所有の自己株式780株が含まれている。

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 住友精化株式会社	兵庫県加古郡播磨町宮西 346番地の1	890,000		890,000	1.27
計		890,000		890,000	1.27

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はない。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はない。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はない。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	4,165	1,399,410
当期間における取得自己株式	10	2,690

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含まれていない。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	890,780		890,790	

(注) 1 当期間における保有自己株式数には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含まれていない。

2 当期間末の保有自己株式数は、平成21年5月31日現在のものである。

3 【配当政策】

当社は、会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議によって剰余金の配当を行うことが出来る旨を定めている。

当社は、剰余金の配当に関しては、株主還元を経営上の最重要課題の一つと考え、各期の収益状況をベースに、安定的な配当実施および今後の事業展開に備えるための内部留保などを勘案して決定することを基本としている。

この方針のもと、平成21年3月期（第96期）の期末配当金は1株当たり5円とすることに決定した。この結果、中間配当金（1株当たり5円）を含めた当期の1株当たり配当金は、前期と同じく1株当たり10円となった（連結配当性向45.9%）。

また、内部留保については、業績の向上と経営基盤の強化につながる生産体制拡充、コスト競争力の強化および市場ニーズに対応した製品の研究開発に投資していく予定である。

なお、当社の剰余金の配当は、当面は中間配当と期末配当の年2回の配当を継続する予定である。

（注）基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりである。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成20年11月7日 取締役会決議	344	5
平成21年5月11日 取締役会決議	344	5

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第92期	第93期	第94期	第95期	第96期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	348	742	758	678	465
最低(円)	270	296	560	375	193

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	11月	12月	平成21年1月	2月	3月
最高(円)	312	280	318	281	253	298
最低(円)	193	232	231	230	232	242

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	社長執行役員	上田 雄介	昭和25年8月25日生	昭和49年4月 住友化学工業株式会社（現 住友化学株式会社）入社 15年6月 同社執行役員 18年6月 同社常務執行役員 20年6月 同社取締役常務執行役員 21年3月 当社取締役 当社社長（現任） 社長執行役員委嘱（現任）	1	30
代表取締役	副社長執行役員	宇野 優	昭和21年6月1日生	昭和44年4月 当社入社 平成12年6月 取締役 16年6月 常務取締役 18年6月 専務取締役 20年6月 取締役（現任） 専務執行役員委嘱 21年6月 副社長執行役員委嘱（現任）	1	16
取締役	常務執行役員	本條 拓	昭和22年8月29日生	昭和45年4月 当社入社 平成15年6月 取締役 19年6月 常務取締役 20年6月 取締役（現任） 常務執行役員委嘱（現任）	1	21
取締役	常務執行役員	小笠原 讓二	昭和22年9月12日生	昭和47年4月 当社入社 平成15年6月 取締役 19年6月 常務取締役 20年6月 取締役（現任） 常務執行役員委嘱（現任）	1	16
取締役	常務執行役員	原 昭一	昭和23年10月22日生	昭和47年4月 住友化学工業株式会社（現 住友化学株式会社）入社 平成16年6月 当社入社 17年6月 取締役（現任） 20年6月 常務執行役員委嘱（現任）	1	21
取締役	執行役員 総務人事室長	廣野 泰三	昭和24年7月30日生	昭和49年4月 当社入社 平成19年6月 理事総務人事部長 20年6月 執行役員総務人事室長委嘱（現任） 21年6月 取締役（現任）	1	15
取締役		亀井 康夫	昭和21年1月8日生	昭和44年4月 住友化学工業株式会社（現 住友化学株式会社）入社 平成12年6月 同社取締役 15年6月 同社取締役退任 同社執行役員 16年6月 同社常務執行役員 18年6月 同社取締役常務執行役員 19年6月 同社取締役専務執行役員 21年6月 同社顧問（現任） 当社取締役（現任）	1	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役 (常勤)		辻谷 敏 秀	昭和29年4月2日生	昭和54年4月 平成20年9月 21年6月	当社入社 ガス部門業務部長 監査役(現任)	2	3
監査役		鳥居 孝	昭和22年4月23日生	昭和45年4月 平成6年1月 15年6月	住友化学工業株式会社(現 住友化学株式会社)入社 当社入社 監査役(現任)	3	8
監査役		二宮 博 昭	昭和19年10月13日生	昭和43年4月 平成12年6月 13年6月	住友化学工業株式会社(現 住友化学株式会社)入社 同社監査役(現任) 当社監査役(現任)	4	
監査役		野崎 邦 夫	昭和31年10月29日生	昭和54年4月 平成14年11月 19年6月 21年4月 21年6月	住友化学工業株式会社(現 住友化学株式会社)入社 同社経理室部長 同社執行役員 同社常務執行役員(現任) 当社監査役(現任)	2	
計							130

- (注) 1 取締役亀井康夫氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役である。
2 監査役二宮博昭、野崎邦夫の両氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役である。
3 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選出している。補欠監査役の略歴は以下のとおりである。

(氏名)	(生年月日)	(略歴)	(所有株式数)
大嶋 匡	昭和18年9月3日生	昭和47年4月 弁護士登録 昭和61年2月 大嶋 匡法律事務所	千株

- 4 当社では、会社基本方針の策定および戦略の決定、ならびに業務執行の監督機能を有する取締役と業務執行に専念する執行役員を分離することで、コーポレート・ガバナンス体制を強化し、併せて効率的な経営の実現と競争力の強化をはかるため、執行役員制度を導入している。
執行役員は13名で、上記記載の取締役 上田雄介、宇野 優、本條 拓、小笠原譲二、原 昭一、廣野泰三の6名の他に、常務執行役員 足立巴津二、執行役員 河本二郎、山本琢司、山本恭史、長田 学、五田 博、荒木英一の7名で構成されている。
- 5 1 平成21年6月26日開催の第96回定時株主総会の終結の時から1年間
6 2 平成21年6月26日開催の第96回定時株主総会の終結の時から3年間
(監査役辻谷敏秀、野崎邦夫の両氏は、それぞれ平成20年6月27日開催の第95回定時株主総会において再任された監査役の補欠として選任されたため、その任期は、当社定款の定めにより、各前任者の残任期間である。)
- 7 3 平成19年6月28日開催の第94回定時株主総会の終結の時から4年間
8 4 平成20年6月27日開催の第95回定時株主総会の終結の時から4年間

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループでは、ステークホルダーの負託に応えて、強固な事業基盤を築き、社会の発展に貢献することを経営方針として掲げている。コーポレート・ガバナンスに関しては、ステークホルダーの揺るがぬ信頼を得るため、効率的かつ公正な経営を執行し、その経過および結果を迅速・適確に開示することを基本方針としている。

(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

会社の機関の基本説明

当社は、監査役設置会社である。また、会社基本方針の策定および戦略の決定、ならびに業務執行の監督機能を有する取締役と、業務執行に専念する執行役員を分離することで、コーポレート・ガバナンス体制を強化し、併せて効率的な経営の実現と競争力の強化をはかるため、執行役員制度を採用するとともに、経営環境の変化に迅速に対応できる経営体制の構築をはかるため、取締役の任期は1年としている。現在の経営体制は、本報告書提出日現在で取締役7名と執行役員13名（うち取締役兼務者6名）である。

当社の取締役会は7名（うち社外取締役1名）の取締役により、監査役会は4名（うち社外監査役2名）の監査役により構成されている。毎月および必要に応じて開催される取締役会では、各取締役から、経営の執行状況が報告され、監査役もこれを聴取する。執行役員は、取締役会が決定した経営戦略に基づき、その委ねられた業務領域における業務執行の責任を負う。

当社では、法令遵守（コンプライアンス）を目的にコンプライアンス委員会を、「無事故・無災害」、「環境保護の推進」および「顧客の安全の確保と満足の向上」の達成を目的にレスポンシブル・ケア活動を推進するためにRC（レスポンシブル・ケア）委員会を、リスクマネジメントを目的にリスク審議会を設けるなど、経営の課題に適切に対応できる体制をとり、効率的かつ公正な事業活動の実施につとめている。

当社グループの経営上の重要事項については、毎月、全取締役が出席する経営会議において審議している。また、常勤の監査役もこの会議に出席している。

内部統制システムの整備の状況

業務検査については、社長および担当取締役の指示により、当社グループの業務検査を行う機関として内部監査室を置いている。

コンプライアンスに関しては、当社グループの取締役および社員の遵守すべき「住友精化グループ行動憲章」を策定し、その周知徹底をはかるとともに、継続的に見直している。リスクマネジメントに関しては、経営リスクの評価を行っている。

品質、環境安全に関しては、RC委員会のもとで、品質保証ならびに環境安全のそれぞれについて、ISO認証規格に基づく内部監査を実施している。

内部監査及び監査役監査の状況

内部監査室（現在5名体制）は、業務検査を主体に行っており、社長および監査役等に適宜報告している。各監査役は、監査役会の定めた業務の分担に従い、取締役会等の重要な会議に出席し、重要な書類を閲覧するなど取締役の職務の執行を監査している。

毎月開催される監査役会では、常勤の監査役からの監査実施状況の報告がなされている。監査役会は、決算毎に会計監査人から説明を受け、意見交換も適宜行っている。

会計監査の状況

会計監査業務については、あずさ監査法人との間で監査契約を締結し、同法人が監査を実施している。当期において監査業務を執行した公認会計士の氏名等は次のとおりである。

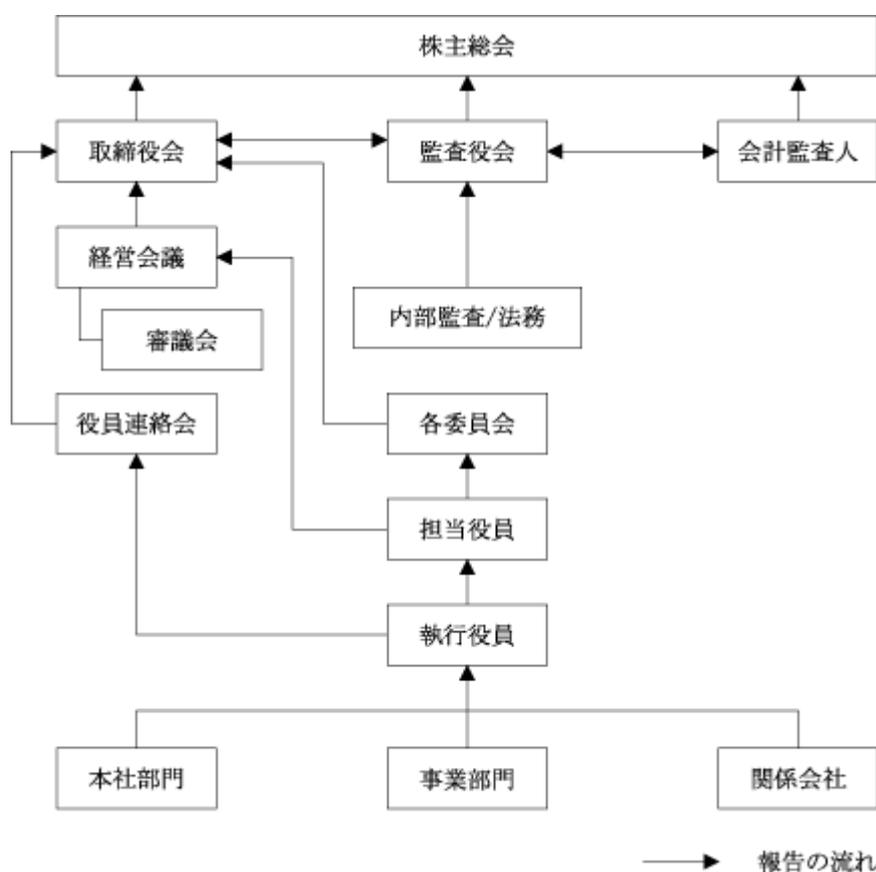
業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人
指定社員 業務執行社員 勝木 保美	あずさ監査法人
指定社員 業務執行社員 後藤 研了	あずさ監査法人

なお、監査業務に係る補助者は、公認会計士（3名）とその他（11名）により構成されている。

社外取締役及び社外監査役との関係

当社の社外取締役1名は、当社のその他の関係会社である住友化学株式会社（当社への議決権比率30.7%、以下「同社」という）の顧問であり、社外監査役2名は同社の常勤の監査役および同社の常務執行役員であるが、これ以外の人的関係や利害関係はない。

以上のコーポレート・ガバナンス体制を図示すると次のとおりである。



(2) リスク管理体制の整備の状況

当社グループでは、企業を取り巻くリスクに対する各担当取締役の権限と責任を明確に定めている。特に、安全に関しては現場での定期的な訓練の実施と、関係部門間での適切な情報交換を行うことで、リスクの軽減に努めている。さらに、その他リスクについては、全役員で構成されるリスク審議会において経営リスクマネジメントを実施している。

(3) 役員報酬の内容

当事業年度における当社の取締役および監査役に対する役員報酬は、次のとおりである。

区分	支給人員	当期支給額
取締役	10名	201百万円（うち、社外取締役2名2百万円）
監査役	4名	36百万円（うち、社外監査役2名5百万円）
計	14名	238百万円

(注) 1. 期末現在の人員は取締役7名、監査役4名である。

2. 当社は、平成18年5月15日の取締役会において、平成18年6月29日開催の第93回定時株主総会終結の時をもって、役員退職慰労金制度を廃止することを決議した。これに伴い、第93回定時株主総会終結後、引き続き在任した取締役および監査役に対しては、各氏の退任時に退職慰労金を支給することとしている。

これに基づき、当事業年度中に退任した取締役1名に対し3百万円の退職慰労金を支給したが、上記には当該退職慰労金は含んでいない。

(4) 取締役の定数

当社の取締役は17名以内とする旨を定款で定めている。

(5) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、株主総会において、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めている。また、取締役の選任決議は累積投票によらない旨も定款で定めている。

(6) 剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款で定めている。これにより株主への利益還元をはじめとした剰余金の配当等を機動的に実施することができるようになった。

(7) 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会特別決議の定足数をより確実に充足できるようにするため、会社法第309条第2項の規定による株主総会の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行う旨を定款に定めている。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社			39	5
連結子会社				
計			39	5

【その他重要な報酬の内容】

当社連結子会社である3社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属している監査法人に対して、監査証明業務等として8百万円支払っている。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社は、会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務（非監査業務）である「財務報告に係る内部統制に関する助言業務」を委託し、対価を支払っている。

【監査報酬の決定方針】

該当事項なし。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成している。

なお、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成している。

なお、前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成している。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表並びに前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けている。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,083	3,128
受取手形及び売掛金	19,884	16,359
たな卸資産	7,243	-
商品及び製品	-	5,519
仕掛品	-	1,023
原材料及び貯蔵品	-	1,404
繰延税金資産	540	770
その他	1,116	1,159
貸倒引当金	59	27
流動資産合計	30,808	29,338
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	² 15,309	15,859
減価償却累計額	7,840	8,015
建物及び構築物（純額）	7,469	7,844
機械装置及び運搬具	46,436	47,430
減価償却累計額	35,096	35,690
機械装置及び運搬具（純額）	11,339	11,739
土地	² 3,165	3,095
リース資産	-	699
減価償却累計額	-	60
リース資産（純額）	-	639
建設仮勘定	542	3,254
その他	4,627	4,613
減価償却累計額	3,482	3,381
その他（純額）	1,144	1,232
有形固定資産合計	³ 23,661	³ 27,805
無形固定資産		
のれん	-	545
その他	107	454
無形固定資産合計	107	999
投資その他の資産		
投資有価証券	^{1, 4} 2,394	⁴ 1,717
繰延税金資産	1,531	1,954
その他	1,019	1,080
貸倒引当金	29	22
投資その他の資産合計	4,916	4,729
固定資産合計	28,685	33,534
資産合計	59,493	62,873

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1 12,483	7,817
短期借入金	6,956	10,213
リース債務	-	44
未払法人税等	1,135	244
繰延税金負債	2	-
賞与引当金	736	799
その他	2,722	4,599
流動負債合計	24,036	23,719
固定負債		
長期借入金	2 350	5,304
リース債務	-	283
繰延税金負債	18	0
退職給付引当金	3,233	2,746
その他	84	74
固定負債合計	3,685	8,409
負債合計	27,721	32,128
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,698	9,698
資本剰余金	7,539	7,539
利益剰余金	13,256	13,940
自己株式	251	252
株主資本合計	30,242	30,924
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	549	120
為替換算調整勘定	52	1,125
評価・換算差額等合計	496	1,005
少数株主持分	1,032	825
純資産合計	31,771	30,744
負債純資産合計	59,493	62,873

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	62,255	64,737
売上原価	47,023	¹ 52,487
売上総利益	15,232	12,249
販売費及び一般管理費		
発送運賃	1,594	2,036
従業員給料及び賞与	2,366	2,175
賞与引当金繰入額	365	415
退職給付費用	212	178
貸倒引当金繰入額	4	-
研究開発費	² 1,582	² 1,939
その他	2,932	2,914
販売費及び一般管理費合計	9,058	9,660
営業利益	6,174	2,589
営業外収益		
受取利息	23	21
受取配当金	36	66
持分法による投資利益	16	-
受取補償金	17	-
物品売却益	20	-
その他	47	31
営業外収益合計	161	118
営業外費用		
支払利息	97	178
為替差損	444	561
持分法による投資損失	-	75
たな卸資産処分損	64	-
その他	64	54
営業外費用合計	671	870
経常利益	5,664	1,838
特別利益		
貸倒引当金戻入額	-	32
投資有価証券売却益	52	-
特別利益合計	52	32
特別損失		
固定資産除却損	³ 243	³ 186
買戻容器一時償却	-	⁴ 100
固定資産売却損	-	⁵ 51
特別損失合計	243	337
税金等調整前当期純利益	5,472	1,532
法人税、住民税及び事業税	1,566	427
法人税等調整額	306	516
法人税等合計	1,872	88
少数株主利益	267	117
当期純利益	3,333	1,503

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	9,698	9,698
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	9,698	9,698
資本剰余金		
前期末残高	7,539	7,539
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	7,539	7,539
利益剰余金		
前期末残高	10,670	13,256
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	-	38
当期変動額		
剰余金の配当	758	689
当期純利益	3,333	1,503
連結範囲の変動	-	92
持分法の適用範囲の変動	11	-
当期変動額合計	2,585	721
当期末残高	13,256	13,940
自己株式		
前期末残高	249	251
当期変動額		
自己株式の取得	2	1
当期変動額合計	2	1
当期末残高	251	252
株主資本合計		
前期末残高	27,658	30,242
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	-	38
当期変動額		
剰余金の配当	758	689
当期純利益	3,333	1,503
連結範囲の変動	-	92
持分法の適用範囲の変動	11	-
自己株式の取得	2	1
当期変動額合計	2,583	720
当期末残高	30,242	30,924

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,065	549
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	516	429
当期変動額合計	516	429
当期末残高	549	120
為替換算調整勘定		
前期末残高	138	52
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	190	1,072
当期変動額合計	190	1,072
当期末残高	52	1,125
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,203	496
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	706	1,502
当期変動額合計	706	1,502
当期末残高	496	1,005
少数株主持分		
前期末残高	807	1,032
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	225	206
当期変動額合計	225	206
当期末残高	1,032	825
純資産合計		
前期末残高	29,669	31,771
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	-	38
当期変動額		
剰余金の配当	758	689
当期純利益	3,333	1,503
連結範囲の変動	-	92
持分法の適用範囲の変動	11	-
自己株式の取得	2	1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	481	1,708
当期変動額合計	2,101	988
当期末残高	31,771	30,744

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,472	1,532
減価償却費	2,536	3,176
投資有価証券売却損益（は益）	52	-
固定資産除却損	243	186
固定資産売却損益（は益）	-	51
退職給付引当金の増減額（は減少）	346	486
受取利息及び受取配当金	59	87
支払利息	97	178
売上債権の増減額（は増加）	2,449	2,658
たな卸資産の増減額（は増加）	279	959
仕入債務の増減額（は減少）	2,509	3,997
その他	515	25
小計	7,158	2,280
利息及び配当金の受取額	59	87
利息の支払額	100	172
法人税等の支払額	1,626	1,247
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,490	947
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の売却による収入	-	84
固定資産の取得による支出	5,604	7,119
投資有価証券の売却及び償還による収入	76	-
投資有価証券の取得による支出	754	731
その他	13	80
投資活動によるキャッシュ・フロー	6,296	7,685
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	2,674	5,957
長期借入れによる収入	300	5,004
長期借入金の返済による支出	800	2,754
自己株式の取得による支出	2	1
リース債務の返済による支出	-	50
配当金の支払額	758	689
少数株主への配当金の支払額	-	99
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,413	7,365
現金及び現金同等物に係る換算差額	48	324
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	559	303
現金及び現金同等物の期首残高	1,492	2,051
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	753
現金及び現金同等物の期末残高	2,051	3,108

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 5社 連結子会社名は「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略している。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 ハリマ興産保険企画㈱、スミトモ セイカ ヨーロッパ S . A . / N . V .、スミトモ セイカ アジア パシフィック プライベート リミテッド、スミトモ セイカ アメリカ インコーポレーテッド (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためである。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 0社 (2) 持分法適用の関連会社数 1社 会社名 セイカ パウダー プラスチックス カンパニー リミテッド なお、当連結会計年度より、セイカ パウダー プラスチックス カンパニー リミテッドについては、企業集団としての財務内容の開示をより充実する観点から持分法を適用した。</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社(ハリマ興産保険企画㈱、スミトモ セイカ ヨーロッパ S . A . / N . V .、スミトモ セイカ アジア パシフィック プライベート リミテッド、スミトモ セイカ アメリカ インコーポレーテッド)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外している。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 7社 連結子会社名は「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略している。 なお、スミトモ セイカ ヨーロッパ S . A . / N . V .、スミトモ セイカ アジア パシフィック プライベートリミテッド、スミトモ セイカ アメリカ インコーポレーテッドについては、重要性が増したことから、当連結会計年度から連結子会社に含めることとした。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 住精ケミカル㈱ (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためである。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 0社 (2) 持分法適用の関連会社数 1社 会社名 セイカ パウダー プラスチックス カンパニー リミテッド</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社(住精ケミカル㈱)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外している。</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、ハリマ興産(株)を除く子会社の決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用している。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 満期保有目的の債券 ...償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの ...決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している) 時価のないもの ...移動平均法による原価法 デリバティブ ...時価法 たな卸資産 仕掛品 ...個別法による原価法 その他のたな卸資産 ...主として総平均法による原価法</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、スミトモ セイカ ヨーロッパ S.A./N.V.及びセイカテクノサービス(株)を除く子会社の決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用している。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 デリバティブ 同左 たな卸資産 仕掛品 同左 その他のたな卸資産 同左 (上記はいずれも貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定している) (会計方針の変更) 当連結会計年度から、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表)を適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)に変更している。 この結果、従来の方法によった場合に比べて、売上総利益及び営業利益が320百万円、経常利益が255百万円、税金等調整前当期純利益が255百万円それぞれ減少している。</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 ...定額法(一部の連結子会社は定率法) なお、主な耐用年数は以下のとおりである。 建物及び構築物... 7～50年 機械装置及び運搬具... 3～15年 (会計方針の変更) 当社および国内連結子会社は、法人税法の改正 ((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年 3月30日 法律第6号) 及び(法人税法施行令の 一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第 83号)) に伴い、当連結会計年度から、平成19年4 月1日以降に取得したのものについては、改正後 の法人税法に基づく方法に変更している。 これにより、営業利益、経常利益および税金等調 整前当期純利益は、それぞれ40百万円減少して いる。なお、セグメント情報に与える影響につ いては、当該箇所に記載している。</p> <p>(追加情報) 当社および国内連結子会社は、当連結会計年度 から、平成19年3月31日以前に取得したものにつ いては、償却可能限度額まで償却が終了した 翌年から5年間で均等償却する方法によってい る。 これにより、営業利益、経常利益および税金等調 整前当期純利益は、それぞれ304百万円減少して いる。なお、セグメント情報に与える影響につ いては、当該箇所に記載している。</p> <p>無形固定資産 ...定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内にお ける利用可能期間(5年)に基づいている。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債 権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権 等特定の債権については個別に回収可能性を検 討し、回収不能見込額を計上している。 賞与引当金 従業員賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づ き、当連結会計年度に負担すべき額を計上して いる。 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えるため、当連結会計年度にお ける支給見込額を計上している。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) ...定額法(一部の連結子会社は定率法) なお、主な耐用年数は以下のとおりである。 建物及び構築物... 7～50年 機械装置及び運搬具... 3～8年 また、平成19年3月31日以前に取得したものにつ いては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年 から5年間で均等償却する方法によっている。</p> <p>(追加情報) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に よる法定耐用年数の変更に伴い、耐用年数を見 直した結果、有形固定資産の一部について、当連 結会計年度より、耐用年数の変更を行っている。 この変更に伴い損益に与える影響は軽微であ る。</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>リース資産 ...リース期間を耐用年数とし、残存価額を 零 とする定額法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を費用処理することとしている。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしている。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用している。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：金利スワップ ヘッジ対象：借入金の利息 ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っている。 ヘッジ有効性評価の方法 特例処理によっているため有効性評価は省略している。</p> <p>(6) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用している。</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれん及び負ののれんの償却については、5年間で均等償却することとしている。</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。</p>	<p>退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左 ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(5) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれんの償却については、5年間で均等償却することとしている。</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

【会計方針の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準等) 当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用している。 この変更に伴い損益に与える影響はない。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該個所に記載している。</p> <p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い) 当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っている。 この変更に伴い損益に与える影響は軽微である。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該個所に記載している。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(連結損益計算書) 前連結会計年度において、営業外収益の「その他」に含めていた「容器売却益」(前連結会計年度5百万円)は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、区分掲記することとした。</p> <p>前連結会計年度において、区分掲記していた「熱動力求償差損」(当連結会計年度35百万円)については、営業外費用の総額の100分の10以下であるため、当連結会計年度より営業外費用の「その他」に含めている。</p>	<p>(連結貸借対照表) 財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記している。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ4,857百万円、914百万円、1,470百万円である。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<p>1 このうち、次のとおり担保に供している。</p> <p>(担保資産) 百万円</p> <p>投資有価証券 22</p> <p>(担保付債務)</p> <p>買掛金 9</p> <p>2 このうち、次のとおり財団抵当に供している。</p> <p>(担保資産) 百万円</p> <p>建物 461</p> <p>土地 1,270</p> <p>(担保付債務)</p> <p>長期借入金 50</p> <p>3 有形固定資産の取得価額から国庫補助金による圧縮記帳額280百万円が控除されている。</p> <p>4 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりである。</p> <p>投資有価証券(株式) 823百万円</p> <p>5 偶発債務</p> <p>連結会社以外の会社の借入債務に対して債務保証を行っている。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p>セイカ パウダー プラスチックス 9 カンパニー リミテッド (90千米ドル)</p>	<p>3 有形固定資産の取得価額から国庫補助金による圧縮記帳額294百万円が控除されている。</p> <p>4 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりである。</p> <p>投資有価証券(株式) 730百万円</p> <p>5 偶発債務</p> <p>連結会社以外の会社の借入債務に対して債務保証を行っている。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p>住精ケミカル(株) 70 (1,000,000千ウォン)</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額 百万円
	売上原価 320
2 (1) 研究開発費の中に含まれる費目及び金額は次のとおりである。	2 (1) 研究開発費の中に含まれる費目及び金額は次のとおりである。
百万円	百万円
従業員給与 731	従業員給与 927
賞与引当金繰入額 108	賞与引当金繰入額 110
退職給付費用 53	退職給付費用 180
減価償却費 44	減価償却費 64
その他 645	その他 656
(2) 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費	(2) 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費
1,582百万円	1,939百万円
3 固定資産除却損の内容は次のとおりである。	3 固定資産除却損の内容は次のとおりである。
百万円	百万円
構築物 8	構築物 6
機械装置 44	機械装置 61
設備撤去費用 171	設備撤去費用 79
工具器具備品 他 18	工具器具備品 他 37
計 243	計 186
	4 買戻容器一時償却は、提出会社における高圧ガス容器売却制度廃止に伴う精算額である。
	5 固定資産売却損の内容は次のとおりである。
	百万円
	土地及び建物 51
	計 51

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式 (株)	69,864,854			69,864,854

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式 (株)	882,973	3,642		886,615

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の買取りによる増加 3,642株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	413	6.00	平成19年3月31日	平成19年6月29日
平成19年11月9日 取締役会	普通株式	344	5.00	平成19年9月30日	平成19年12月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	344	5.00	平成20年3月31日	平成20年6月30日

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式 (株)	69,864,854			69,864,854

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式 (株)	886,615	4,165		890,780

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の買取りによる増加 4,165株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	344	5.00	平成20年3月31日	平成20年6月30日
平成20年11月7日 取締役会	普通株式	344	5.00	平成20年9月30日	平成20年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年5月11日 取締役会	普通株式	利益剰余金	344	5.00	平成21年3月31日	平成21年6月11日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日) 百万円	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日) 百万円
現金及び預金勘定 2,083	現金及び預金勘定 3,128
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 31	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 20
現金及び現金同等物 2,051	現金及び現金同等物 3,108
	当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・ リース取引に係る資産は699百万円、負債の額は371 百万円である。

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借手側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借手側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
工具器具備品	706	382	324	工具器具備品	678	477	201
その他	12	2	9	その他	12	4	7
合計	718	384	334	合計	690	481	208
未経過リース料期末残高相当額 百万円				未経過リース料期末残高相当額 百万円			
1年内 229				1年内 162			
1年超 533				1年超 371			
合計 763				合計 533			
(注) 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定している。				(注) 同左			
支払リース料及び減価償却費相当額 百万円				支払リース料及び減価償却費相当額 百万円			
支払リース料 134				支払リース料 123			
減価償却費相当額 134				減価償却費相当額 123			
減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。				減価償却費相当額の算定方法 同左			
(貸手側) 未経過リース料期末残高相当額 百万円				(貸手側) 未経過リース料期末残高相当額 百万円			
1年内 104				1年内 57			
1年超 325				1年超 267			
合計 429				合計 325			
(注) 上記はすべて転貸リース取引に係る貸手側の未経過リース料期末残高相当額である。 なお、当該転貸リース取引はおおむね同一の条件で第三者にリースしているので、ほぼ同額の残高が上記の借手側の未経過リース料期末残高相当額に含まれている。 また、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いいため、受取利子込み法により算定している。				(注) 同左			

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成20年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	510	1,256	745
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	332	281	50
合計		843	1,538	695

(注) その他有価証券で時価のあるものの減損処理にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合には、時価の回復可能性がないものとして一律に減損処理を実施し、下落率が30%以上50%未満の場合には、時価の回復可能性の判定を行い減損処理の要否を決定している。

なお、当連結会計年度末においては、いずれも該当するものはない。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(百万円)	売却益の合計(百万円)	売却損の合計(百万円)
61	52	0

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

	連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1)その他有価証券 非上場株式	32
(2)子会社及び関連会社株式	823
合計	855

当連結会計年度(平成21年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	459	676	216
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	387	278	108
合計		847	954	107

(注) その他有価証券で時価のあるものの減損処理にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合には、時価の回復可能性がないものとして一律に減損処理を実施し、下落率が30%以上50%未満の場合には、時価の回復可能性の判定を行い減損処理の要否を決定している。
なお、当連結会計年度末においては、いずれも該当するものはない。

2 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

	連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1) その他有価証券 非上場株式	32
(2) 子会社及び関連会社株式	730
合計	763

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(1) 取引の内容・利用目的・取組方針 当社及び一部の連結子会社は、デリバティブ取引をリスクのヘッジ目的でのみ利用することとしており、投機目的には利用しない方針である。具体的な取引組みは、為替レートの変動リスクを回避する目的で外貨建の債権債務を対象として一定範囲内で為替予約取引を、借入金に係る金利変動リスクを回避するために金利スワップを利用している。なお、デリバティブ取引に係るヘッジ会計についての方法等は以下のとおりである。 ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理を採用している。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：金利スワップ ヘッジ対象：借入金の利息 ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っている。 ヘッジ有効性評価の方法 特例処理によっているため有効性評価は省略している。</p> <p>(2) 取引に係るリスクの内容 当社及び一部の連結子会社が利用している為替予約取引には為替相場の変動によるリスクがあり、金利スワップは市場金利の変動によるリスクがあるが、当社及び一部の連結子会社はデリバティブ取引をリスクのヘッジ目的で利用しているため、市場リスクはほとんどないと判断している。 当社及び一部の連結子会社の当該デリバティブ取引の契約先はいずれも信用度の高い金融機関及び商社であるため、信用リスクについてもほとんどないと判断している。</p> <p>(3) 取引に関するリスク管理体制 当社及び一部の連結子会社は、デリバティブ取引の利用目的、取組方針、取引に係る権限や手続を定めた内規を作成しており、この内規の遵守及び取引のヘッジ効果の確認等によりリスク管理を行っている。デリバティブ取引の約定手続は、実施部門が決裁権限者の承認を得て行っている。デリバティブ取引の実施部門は取引内容を経理担当部門に報告し、経理担当部門ではデリバティブ取引に係る記帳等を行っている。 また、経理担当部門はデリバティブ取引の契約金額や評価損益等の情報につき定期的に資料を作成して担当役員に報告を行い、担当役員はこれらの情報につき取締役会に報告している。</p>	<p>(1) 取引の内容・利用目的・取組方針 同左</p> <p>(2) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(3) 取引に関するリスク管理体制 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度（平成20年3月31日現在）

該当事項はない。なお、ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いている。

当連結会計年度（平成21年3月31日現在）

該当事項はない。なお、ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いている。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けている。
一部の国内連結子会社は退職一時金制度を設けている。
また、当社は退職金規定に基づく給付にあてるため、退職給付信託を設定している。

2 退職給付債務に関する事項

		前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
退職給付債務	(百万円)	7,925	7,896
年金資産	(百万円)	3,545	2,898
未積立退職給付債務(+)	(百万円)	4,379	4,997
未認識数理計算上の差異	(百万円)	1,099	2,209
未認識過去勤務債務	(百万円)	46	41
退職給付引当金(+ +)	(百万円)	3,233	2,746

前連結会計年度
(平成20年3月31日)

当連結会計年度
(平成21年3月31日)

(注)一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。

(注) 同左

3 退職給付費用に関する事項

		前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
勤務費用	(百万円)	321	323
利息費用	(百万円)	173	181
期待運用収益	(百万円)	20	22
数理計算上の差異の費用処理額	(百万円)	33	156
過去勤務債務の費用処理額	(百万円)	2	4
退職給付費用(+ + + +)	(百万円)	443	644

前連結会計年度
(平成20年3月31日)

当連結会計年度
(平成21年3月31日)

(注)簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上している。

(注) 同左

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
割引率	2.3%	同左
期待運用収益率	1.5%	同左
過去勤務債務の額の処理年数	(退職給付信託分を除く) 10年(その発生時における 従業員の平均残存勤務期間 以内の一定の年数による定 額法により按分した額を費 用処理することとしている。)	同左
数理計算上の差異の処理年数	10年(各連結会計年度の発 生時における従業員の平均 残存勤務期間以内の一定の 年数による定額法により按 分した額をそれぞれ発生 の翌連結会計年度から費用 処理することとしている。)	同左

[次へ](#)

(税効果会計関係)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		
繰延税金資産	百万円	百万円
退職給付信託設定額	873	873
退職給付引当金	1,311	1,113
減損損失	82	52
投資有価証券評価損	146	146
賞与引当金	298	324
その他有価証券評価差額金		12
未払事業税	101	30
たな卸資産評価損		103
海外子会社の繰越欠損		196
研究開発機器費用処理等	277	239
その他	363	416
繰延税金資産 小計	3,455	3,507
評価性引当額	147	147
繰延税金資産 合計	3,307	3,360
繰延税金負債		
退職給付信託設定益	545	545
特別償却準備金	7	3
固定資産圧縮積立金	38	37
その他有価証券評価差額金	145	
海外子会社の留保利益	503	30
その他	15	18
繰延税金負債 合計	1,256	636
繰延税金資産の純額	2,051	2,724

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。

流動資産 - 繰延税金資産	540	770
固定資産 - 繰延税金資産	1,531	1,954
流動負債 - 繰延税金負債	2	
固定負債 - 繰延税金負債	18	0

	%	%
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		
法定実効税率	40.6	40.6
(調整)		
海外子会社の税率差異	3.1	11.9
海外子会社の留保利益取崩し		31.2
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6	1.6
住民税均等割額	0.4	1.2
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.3	1.4
税額控除	2.6	4.6
その他	1.4	0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.2	5.8

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	化学品事業 (百万円)	吸水性 樹脂事業 (百万円)	ガス・ エンジニア リング事業 (百万円)	計(百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結(百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	22,148	25,793	14,313	62,255		62,255
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	35		3,744	3,780	(3,780)	
計	22,184	25,793	18,058	66,035	(3,780)	62,255
営業費用	20,235	23,320	16,265	59,820	(3,739)	56,081
営業利益	1,948	2,473	1,792	6,215	(40)	6,174
資産、減価償却費 及び資本的支出						
資産	23,633	18,520	10,477	52,631	6,861	59,493
減価償却費	1,224	941	358	2,524	12	2,536
資本的支出	1,576	2,325	930	4,832	61	4,893

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分をベースに、事業の種類・性質の類似性を勘案して3つに区分した。

2 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
化学品事業	工業薬品、医薬製品、水溶性ポリマー、微粒子ポリマー、機能製品等
吸水性樹脂事業	高吸水性樹脂
ガス・エンジニアリング事業	医療用ガス、ケミカルガス、標準ガス、エレクトロニクスガス、酸素・窒素・水素等のガス発生装置（P S A方式）、一般化工機等

3 営業費用はすべて各セグメントに配賦した。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は7,255百万円であり、その主なものは、親会社の余資運用資金（現預金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）、繰延税金資産及び管理部門に係る資産等である。

5 会計方針の変更

当社および国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度から、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。

これにより、当連結会計年度の営業費用は、「化学品事業」において8百万円、「吸水性樹脂事業」において29百万円、「ガス・エンジニアリング事業」において3百万円増加し、営業利益が同額減少している。

6 追加情報

当社および国内連結子会社は、当連結会計年度から、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっている。これにより、当連結会計年度の営業費用は、「化学品事業」において203百万円、「吸水性樹脂事業」において68百万円、「ガス・エンジニアリング事業」において32百万円増加し、営業利益が同額減少している。

7 事業区分の変更

従来「化学品事業」に含めていた吸水性樹脂事業については、当連結会計年度より独立したセグメントとして区分することとし、「吸水性樹脂事業」として表示することとした。

この変更は、吸水性樹脂事業の規模が拡大し重要性が増したことから、セグメント情報の有用性を高めるために行ったものである。

なお、前連結会計年度を当連結会計年度の事業区分によった場合の事業の種類別セグメント情報は次のとおりである。

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	化学品事業 (百万円)	吸水性 樹脂事業 (百万円)	ガス・ エンジニア リング事業 (百万円)	計(百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結(百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	21,784	20,380	12,305	54,471		54,471
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	33		1,728	1,761	(1,761)	
計	21,817	20,380	14,034	56,232	(1,761)	54,471
営業費用	19,918	17,143	13,035	50,097	(1,755)	48,341
営業利益	1,899	3,237	998	6,135	(6)	6,129
資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出						
資産	22,468	15,192	10,124	47,785	6,159	53,945
減価償却費	928	1,001	302	2,233	14	2,247
資本的支出	1,460	2,969	742	5,172	19	5,192

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	化学品事業 (百万円)	吸水性 樹脂事業 (百万円)	ガス・ エンジニア リング事業 (百万円)	計(百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結(百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	20,692	30,810	13,234	64,737		64,737
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	18		575	593	(593)	
計	20,710	30,810	13,810	65,331	(593)	64,737
営業費用	21,387	28,592	12,776	62,756	(608)	62,148
営業利益又は営業損失()	677	2,218	1,033	2,574	14	2,589
資産、減価償却費 及び資本的支出						
資産	25,319	19,295	10,174	54,789	8,083	62,873
減価償却費	1,437	1,234	491	3,163	13	3,176
資本的支出	5,867	1,841	1,235	8,944	253	9,198

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分をベースに、事業の種類・性質の類似性等を勘案して3つに区分した。

2 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
化学品事業	工業薬品、医薬製品、水溶性ポリマー、微粒子ポリマー、機能製品等
吸水性樹脂事業	高吸水性樹脂
ガス・エンジニアリング事業	医療用ガス、ケミカルガス、標準ガス、エレクトロニクスガス、酸素・窒素・水素等のガス発生装置（PSA方式）、一般化工機等

3 営業費用はすべて各セグメントに配賦した。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は8,198百万円であり、その主なものは、親会社の余資運用資金（現預金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）、繰延税金資産及び管理部門に係る資産等である。

5 会計方針の変更

（棚卸資産の評価基準及び評価方法）

当連結会計年度から、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表）を適用している。この結果、従来の方法によった場合に比べて、営業損益が、「化学品事業」で239百万円、「吸水性樹脂事業」で27百万円、「ガス・エンジニアリング事業」で53百万円、それぞれ減少している。

（リース取引に関する会計基準等の適用）

当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用している。

この変更に伴い損益に与える影響はない。

（連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用）

当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用し、連結決算上必要な修正をおこなっている。

この変更に伴い損益に与える影響は軽微である。

6 追加情報

（有形固定資産の耐用年数の変更）

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正による法定耐用年数の変更に伴い、耐用年数を見直した結果、有形固定資産の一部について、当連結会計年度より、耐用年数の変更を行っている。

この変更に伴い損益に与える影響は軽微である。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	52,393	9,861	62,255		62,255
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	720	2,496	3,217	(3,217)	
計	53,114	12,358	65,473	(3,217)	62,255
営業費用	48,310	10,991	59,302	(3,220)	56,081
営業利益	4,804	1,366	6,170	3	6,174
資産	46,800	5,880	52,680	6,812	59,493

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2 日本以外の区分に属する主な国又は地域
アジア...シンガポール、台湾

3 営業費用はすべて各セグメントに配賦した。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額及び主な内容は、「事業の種類別セグメント情報」の「(注)4」と同一である。

5 会計方針の変更

当社および国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度から、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。

これにより、当連結会計年度の営業費用は、「日本」において40百万円増加し、営業利益が同額減少している。

6 追加情報

当社および国内連結子会社は、当連結会計年度から、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっている。これにより、当連結会計年度の営業費用は、「日本」において304百万円増加し、営業利益が同額減少している。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	欧州 (百万円)	北米 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
(1) 外部顧客に 対する売上高	47,987	10,961	5,730	58	64,737		64,737
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,627	758			4,386	(4,386)	
計	51,614	11,720	5,730	58	69,123	(4,386)	64,737
営業費用	49,429	10,969	6,084	63	66,548	(4,400)	62,148
営業利益又は営業損失()	2,184	750	354	5	2,575	13	2,589
資産	46,023	7,004	3,529	733	57,291	5,581	62,873

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2 日本以外の区分に属する主な国又は地域

アジア...シンガポール、台湾

欧州...ベルギー

北米...アメリカ

3 営業費用はすべて各セグメントに配賦した。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額及び主な内容は、「事業の種類別セグメント情報」の「(注)4」と同一である。

5 会計方針の変更

(棚卸資産の評価基準及び評価方法)

当連結会計年度から、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表)を適用している。この結果、従来の方法によった場合に比べて、営業利益が「日本」で320百万円減少している。

(リース取引に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用している。

この変更に伴い損益に与える影響はない。

(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用)

当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正をおこなっている。

この変更に伴い損益に与える影響は軽微である。

6 追加情報

(有形固定資産の耐用年数の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正による法定耐用年数の変更に伴い、耐用年数を見直した結果、有形固定資産の一部について、当連結会計年度より、耐用年数の変更を行っている。

この変更に伴い損益に与える影響は軽微である。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	アジア	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	15,254	11,886	27,140
連結売上高(百万円)			62,255
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	24.5	19.1	43.6

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。
2 各区分に属する主な国又は地域
(1) アジア...韓国、台湾、中国、マレーシア、シンガポール
(2) その他...欧州、北米、中南米
3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	アジア	欧州	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	15,755	7,014	7,239	30,008
連結売上高(百万円)				64,737
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	24.3	10.8	11.3	46.4

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。
2 各区分に属する主な国又は地域
(1) アジア...韓国、台湾、中国、マレーシア、シンガポール
(2) 欧州...イタリア、ベルギー、フランス
(3) その他...北米、中南米
3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

親会社及び法人主要株主等

属性	会社の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の 被所有割合 (%)	関係内容		取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
その他の 関係会社	住友化学 ㈱	東京都 中央区	89,699	化学製品の 製造・販売	(被所有) 直接 30.4 間接 0.3	兼任 2人 転籍 4人	製品等の購 入・販売	製品の販 売	2,178	売掛金	708
								製品・原 料の購入	6,981	買掛金	2,533

(注) 1 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

製品・原料の購入・販売については、一般の取引条件と同様に決定している。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度から平成18年10月17日公表の、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第11号)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第13号)を適用している。

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の 関係会社	住友化学㈱	東京都 中央区	89,699	化学製品の 製造・販売	(被所有) 直接 30.4 間接 0.3	製品・原料 の購入 役員の兼任	製品・原料 の購入	7,540	買掛金	1,412

(注) 1 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

製品・原料の購入については、一般の取引条件と同様に決定している。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	445.64円	1株当たり純資産額	433.78円
1株当たり当期純利益金額	48.32円	1株当たり当期純利益金額	21.80円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	31,771	30,744
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	1,032	825
(うち少数株主持分)	1,032	825
普通株式に係る純資産額(百万円)	30,739	29,919
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(千株)	68,978	68,974

3 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	3,333	1,503
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	3,333	1,503
普通株式の期中平均株式数(千株)	68,980	68,976

(重要な後発事象)

該当事項はない。

【連結附属明細表】

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	4,256	10,213	0.9	
1年以内に返済予定の長期借入金	2,700	0		
1年以内に返済予定のリース債務		44	5.1	
長期借入金 (1年内返済予定のものを除く)	350	5,304	1.6	平成23年2月20日～ 平成28年2月20日
リース債務 (1年内返済予定のものを除く)		283	5.1	平成23年4月1日～ 平成31年3月31日
合計	7,306	15,845		

(注) 1 「平均利率」については、期末借入残高に対する加重平均利率を記載している。

2 長期借入金、リース債務(1年内返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりである。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金			300	4,425
リース債務	45	47	49	49

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	第2四半期 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	第3四半期 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	第4四半期 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)
売上高 (百万円)	16,842	17,796	15,561	14,536
税金等調整前四半期 純利益(損失)金額 (百万円)	1,290	19	364	625
四半期純利益(損失) 金額 (百万円)	871	16	260	909
1株当たり四半期純 利益(損失)金額 (円)	12.64	0.24	3.78	13.18

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	982	1,858
受取手形	926	893
売掛金	3 14,670	3 12,255
製品	4,272	-
商品及び製品	-	4,451
半製品	211	-
仕掛品	225	487
原材料	717	-
貯蔵品	646	-
原材料及び貯蔵品	-	1,216
前渡金	12	2
前払費用	110	46
繰延税金資産	482	514
未収入金	711	791
その他	214	659
貸倒引当金	66	31
流動資産合計	24,119	23,145
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 8,512	9,219
減価償却累計額	4,027	4,232
建物（純額）	4,484	4,987
構築物	5,147	5,375
減価償却累計額	3,308	3,402
構築物（純額）	1,839	1,973
機械及び装置	40,177	42,303
減価償却累計額	30,598	31,799
機械及び装置（純額）	9,579	10,504
車両運搬具	160	163
減価償却累計額	116	134
車両運搬具（純額）	44	28
工具、器具及び備品	4,398	4,430
減価償却累計額	3,344	3,287
工具、器具及び備品（純額）	1,054	1,142
土地	1 3,095	3,095
建設仮勘定	533	2,813
有形固定資産合計	2 20,632	2 24,546

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
無形固定資産		
ソフトウェア	69	427
その他	6	5
無形固定資産合計	75	433
投資その他の資産		
投資有価証券	1,437	915
関係会社株式	3,754	5,244
長期貸付金	197	197
従業員に対する長期貸付金	37	31
関係会社長期貸付金	50	470
長期前払費用	527	633
繰延税金資産	1,990	1,914
その他	202	186
貸倒引当金	23	23
投資その他の資産合計	8,174	9,569
固定資産合計	28,881	34,549
資産合計	53,001	57,695
負債の部		
流動負債		
買掛金	3 8,872	3 6,092
短期借入金	6,700	8,800
未払金	1,296	2,906
未払費用	631	625
未払法人税等	1,066	227
前受金	137	234
預り金	532	731
賞与引当金	689	711
役員賞与引当金	18	-
その他	17	40
流動負債合計	19,961	20,369
固定負債		
長期借入金	1 350	5,304
退職給付引当金	3,214	2,734
その他	77	74
固定負債合計	3,642	8,112
負債合計	23,603	28,482

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,698	9,698
資本剰余金		
資本準備金	7,539	7,539
資本剰余金合計	7,539	7,539
利益剰余金		
利益準備金	773	773
その他利益剰余金		
特別償却準備金	11	5
固定資産圧縮積立金	56	54
別途積立金	7,500	9,500
繰越利益剰余金	3,564	1,779
利益剰余金合計	11,905	12,112
自己株式	251	252
株主資本合計	28,891	29,096
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	506	116
評価・換算差額等合計	506	116
純資産合計	29,397	29,212
負債純資産合計	53,001	57,695

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	1 47,150	1 47,021
売上原価		
製品期首たな卸高	4,241	4,272
当期製品製造原価	1 31,268	1 35,187
当期製品仕入高	1 3,346	1 1,609
合計	38,856	41,069
他勘定振替高	3 214	3 366
製品期末たな卸高	4,272	4,451
売上原価合計	34,798	2 36,985
売上総利益	12,352	10,036
販売費及び一般管理費		
発送運賃	1,447	1,634
役員報酬	271	238
従業員給料及び賞与	1,907	1,718
賞与引当金繰入額	332	329
退職給付費用	197	165
賃借料	285	273
旅費及び交通費	314	248
減価償却費	61	57
貸倒引当金繰入額	1	-
研究開発費	4 1,558	4 1,914
その他	1,431	1,306
販売費及び一般管理費合計	7,808	7,887
営業利益	4,543	2,148
営業外収益		
受取利息	21	10
受取配当金	1 610	36
その他	75	29
営業外収益合計	708	76
営業外費用		
支払利息	76	127
為替差損	426	250
たな卸資産処分損	64	-
その他	47	35
営業外費用合計	615	414
経常利益	4,636	1,811
特別利益		
貸倒引当金戻入額	-	34
投資有価証券売却益	52	-
特別利益合計	52	34

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
特別損失		
固定資産除却損	5 242	5 182
買戻容器一時償却	-	6 177
関係会社株式評価損	-	46
特別損失合計	242	407
税引前当期純利益	4,445	1,438
法人税、住民税及び事業税	1,447	366
法人税等調整額	109	175
法人税等合計	1,556	541
当期純利益	2,889	897

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		21,988	68.6	24,489	68.7
労務費		3,211	10.0	3,550	10.0
経費		6,858	21.4	7,613	21.3
(うち減価償却費)		(1,962)		(2,466)	
(外注加工費)		(941)		(959)	
当期総製造原価		32,058	100.0	35,653	100.0
仕掛品期首たな卸高	1	244		437	
合計		32,303		36,090	
他勘定振替高	2	598		415	
仕掛品期末たな卸高	1	437		487	
当期製品製造原価		31,268		35,187	

(注) 1 仕掛品たな卸高には半製品を含んでいる。

2 他勘定振替高のうち、主なものは社外への用役給付高、販売費及び一般管理費への振替高である。

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、受注工事は個別原価計算、その他は総合原価計算を実施している。

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	9,698	9,698
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	9,698	9,698
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	7,539	7,539
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	7,539	7,539
資本剰余金合計		
前期末残高	7,539	7,539
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	7,539	7,539
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	773	773
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	773	773
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
前期末残高	19	11
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	8	5
当期変動額合計	8	5
当期末残高	11	5
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	58	56
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	2	2
当期変動額合計	2	2
当期末残高	56	54
別途積立金		
前期末残高	6,000	7,500
当期変動額		
別途積立金の積立	1,500	2,000
当期変動額合計	1,500	2,000
当期末残高	7,500	9,500

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	2,923	3,564
当期変動額		
剰余金の配当	758	689
特別償却準備金の取崩	8	5
固定資産圧縮積立金の取崩	2	2
別途積立金の積立	1,500	2,000
当期純利益	2,889	897
当期変動額合計	640	1,785
当期末残高	3,564	1,779
利益剰余金合計		
前期末残高	9,774	11,905
当期変動額		
剰余金の配当	758	689
特別償却準備金の取崩	-	-
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
別途積立金の積立	-	-
当期純利益	2,889	897
当期変動額合計	2,130	207
当期末残高	11,905	12,112
自己株式		
前期末残高	249	251
当期変動額		
自己株式の取得	2	1
当期変動額合計	2	1
当期末残高	251	252
株主資本合計		
前期末残高	26,762	28,891
当期変動額		
剰余金の配当	758	689
当期純利益	2,889	897
自己株式の取得	2	1
当期変動額合計	2,128	205
当期末残高	28,891	29,096

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,010	506
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	503	390
当期変動額合計	503	390
当期末残高	506	116
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,010	506
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	503	390
当期変動額合計	503	390
当期末残高	506	116
純資産合計		
前期末残高	27,773	29,397
当期変動額		
剰余金の配当	758	689
当期純利益	2,889	897
自己株式の取得	2	1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	503	390
当期変動額合計	1,624	184
当期末残高	29,397	29,212

【重要な会計方針】

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 満期保有目的の債券償却原価法(定額法)</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式移動平均法による原価法</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。)</p> <p>時価のないもの移動平均法による原価法</p> <p>2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法 デリバティブ時価法</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 仕掛品個別法による原価法</p> <p>(2) その他のたな卸資産総平均法による原価法</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 満期保有目的の債券 同左</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法 デリバティブ 同左</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 仕掛品 同左</p> <p>(2) その他のたな卸資産 同左</p> <p>(上記はいずれも貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定している)</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当事業年度から、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表)を適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)に変更している。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて、売上総利益及び営業利益が286百万円、経常利益が221百万円、税引前当期純利益が221百万円それぞれ減少している。</p>

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)												
<p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりである。</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr><td>建物</td><td>8～50年</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>7～50年</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td>3～15年</td></tr> </table> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年 3月30日 法律第 6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年 3月30日 政令第83号))に伴い、当事業年度から、平成19年 4月 1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更している。 これにより、営業利益、経常利益および税引前当期純利益は、それぞれ39百万円減少している。</p> <p>(追加情報) 当事業年度から、平成19年 3月31日以前に取得したのものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から 5年間で均等償却する方法を行っている。 これにより、営業利益、経常利益および税引前当期純利益は、それぞれ303百万円減少している。</p> <p>(2) 無形固定資産定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいている。</p> <p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき、当事業年度に負担すべき額を計上している。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えるため、当事業年度における支給見込額を計上している。</p>	建物	8～50年	構築物	7～50年	機械装置	3～15年	<p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く)定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりである。</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr><td>建物</td><td>8～50年</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>7～50年</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td>3～ 8年</td></tr> </table> <p>(追加情報) 当社は、法人税法の改正による法定耐用年数の変更に伴い、耐用年数を見直した結果、有形固定資産の一部について、当事業年度より、耐用年数の変更を行っている。 この変更に伴い損益に与える影響は軽微である。</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法</p> <p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p>	建物	8～50年	構築物	7～50年	機械装置	3～ 8年
建物	8～50年												
構築物	7～50年												
機械装置	3～15年												
建物	8～50年												
構築物	7～50年												
機械装置	3～ 8年												

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>
<p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を費用処理することとしている。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしている。</p> <p>6 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>7 ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理を採用している。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：金利スワップ ヘッジ対象：借入金の利息 ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っている。 ヘッジ有効性評価の方法 特例処理によっているため有効性評価は省略している。</p> <p>8 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。</p>	<p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>6 ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左 ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>7 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準等) 当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用している。 なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。 この変更に伴い損益に与える影響はない。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(貸借対照表) 前事業年度において、区分掲記していた「短期貸付金」(当事業年度200万円)については、資産合計の100分の1以下であるため、当事業年度においては流動資産の「その他」に含めている。</p> <p>(損益計算書) 前事業年度において、区分掲記していた「設備負担金受入額」(当事業年度170万円)については、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当事業年度より営業外収益の「その他」に含めている。</p> <p>前事業年度において、区分掲記していた「熱動力求償差損」(当事業年度350万円)については、営業外費用の総額の100分の10以下であるため、当事業年度より営業外費用の「その他」に含めている。</p>	<p>(貸借対照表) 財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前事業年度において、「製品」として掲記されたものは、当事業年度から「商品及び製品」として掲記している。また従来「半製品」として掲記されていたたな卸資産について内容を精査した結果、当事業年度から「仕掛品」に含めて掲記している。なお、当事業年度に含まれる「半製品」は、3960万円である。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<p>1 このうち、次のとおり財団抵当に供している。</p> <p>(担保資産) 百万円</p> <p>建物 461</p> <p>土地 1,270</p> <p>(担保付債務) 百万円</p> <p>長期借入金 50</p>	
<p>2 有形固定資産の取得価額から国庫補助金による圧縮記帳額280百万円が控除されている。</p>	<p>2 有形固定資産の取得価額から国庫補助金による圧縮記帳額294百万円が控除されている。</p>
<p>3 関係会社に対する資産及び負債で、区分掲記されたもの以外のものは次のとおりである。</p> <p>(資産) 百万円</p> <p>売掛金 2,300</p> <p>(負債) 百万円</p> <p>買掛金 3,403</p>	<p>3 関係会社に対する資産及び負債で、区分掲記されたもの以外のものは次のとおりである。</p> <p>(資産) 百万円</p> <p>売掛金 2,149</p> <p>(負債) 百万円</p> <p>買掛金 1,432</p>
<p>4 偶発債務</p> <p>下記会社の借入債務に対して債務保証を行っている。</p> <p>百万円</p> <p>セイカパウダー プラスチックス 9 カンパニー リミテッド (90千米ドル)</p> <p>台湾住精科技(股)有限公司 297 (90,000千 NTドル)</p>	<p>4 偶発債務</p> <p>下記会社の借入債務に対して債務保証を行っている。</p> <p>百万円</p> <p>スミトモ セイカ ヨーロッパ 1,200 S . A . / N . V . 142 (1,100千 ユーロ) 1,342</p> <p>住精ケミカル(株) 70 (1,000,000千 ウォン)</p> <p>台湾住精科技(股)有限公司 231 (80,000千 NTドル)</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																				
<p>1 関係会社との取引に係るものが、次のとおり含まれている。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">7,029</td> </tr> <tr> <td>原材料仕入高</td> <td style="text-align: right;">4,578</td> </tr> <tr> <td>製品購入高</td> <td style="text-align: right;">2,386</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">576</td> </tr> </table>	売上高	7,029	原材料仕入高	4,578	製品購入高	2,386	受取配当金	576	<p>1 関係会社との取引に係るものが、次のとおり含まれている。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">7,295</td> </tr> <tr> <td>原材料仕入高</td> <td style="text-align: right;">2,275</td> </tr> <tr> <td>製品購入高</td> <td style="text-align: right;">525</td> </tr> </table>	売上高	7,295	原材料仕入高	2,275	製品購入高	525						
売上高	7,029																				
原材料仕入高	4,578																				
製品購入高	2,386																				
受取配当金	576																				
売上高	7,295																				
原材料仕入高	2,275																				
製品購入高	525																				
<p>3 他勘定振替高の内訳は、調査研究費としての自家使用高および戻入高、見本品としての出荷高および廃棄等による処分額である。</p>	<p>2 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p style="text-align: right;">売上原価 286</p>																				
<p>4 (1) 研究開発費の中に含まれる費目及び金額は次のとおりである。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員給与</td> <td style="text-align: right;">719</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">108</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">53</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">36</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">639</td> </tr> </table> <p>(2) 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 1,558百万円</p>	従業員給与	719	賞与引当金繰入額	108	退職給付費用	53	減価償却費	36	その他	639	<p>3 同左</p> <p>4 (1) 研究開発費の中に含まれる費目及び金額は次のとおりである。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員給与</td> <td style="text-align: right;">906</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">110</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">180</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">64</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">653</td> </tr> </table> <p>(2) 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 1,914百万円</p>	従業員給与	906	賞与引当金繰入額	110	退職給付費用	180	減価償却費	64	その他	653
従業員給与	719																				
賞与引当金繰入額	108																				
退職給付費用	53																				
減価償却費	36																				
その他	639																				
従業員給与	906																				
賞与引当金繰入額	110																				
退職給付費用	180																				
減価償却費	64																				
その他	653																				
<p>5 固定資産除却損の内容は次のとおりである。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">構築物</td> <td style="text-align: right;">8</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">44</td> </tr> <tr> <td>設備撤去費用</td> <td style="text-align: right;">171</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品 他</td> <td style="text-align: right;">18</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">242</td> </tr> </table>	構築物	8	機械装置	44	設備撤去費用	171	工具器具備品 他	18	計	242	<p>5 固定資産除却損の内容は次のとおりである。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">構築物</td> <td style="text-align: right;">6</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">61</td> </tr> <tr> <td>設備撤去費用</td> <td style="text-align: right;">79</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品 他</td> <td style="text-align: right;">34</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">182</td> </tr> </table>	構築物	6	機械装置	61	設備撤去費用	79	工具器具備品 他	34	計	182
構築物	8																				
機械装置	44																				
設備撤去費用	171																				
工具器具備品 他	18																				
計	242																				
構築物	6																				
機械装置	61																				
設備撤去費用	79																				
工具器具備品 他	34																				
計	182																				
	<p>6 買戻容器一時償却は、高圧ガス容器売却制度廃止に伴う精算額である。</p>																				

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式 (株)	882,973	3,642		886,615

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の買取りによる増加 3,642株

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式 (株)	886,615	4,165		890,780

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の買取りによる増加 4,165株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)				当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借手側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
工具器具備品	695	379	315	工具器具備品	667	472	195
その他	12	2	9	その他	12	4	7
合計	707	381	325	合計	679	476	202
未経過リース料期末残高相当額 百万円				未経過リース料期末残高相当額 百万円			
1年以内 227				1年以内 160			
1年超 527				1年超 367			
合計 755				合計 527			
(注) 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。				(注) 同左			
支払リース料及び減価償却費相当額 百万円				支払リース料及び減価償却費相当額 百万円			
支払リース料 132				支払リース料 121			
減価償却費相当額 132				減価償却費相当額 121			
減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。				減価償却費相当額の算定方法 同左			
(貸手側) 未経過リース料期末残高相当額 百万円				(貸手側) 未経過リース料期末残高相当額 百万円			
1年以内 104				1年以内 57			
1年超 325				1年超 267			
合計 429				合計 325			
(注) 上記はすべて転貸リース取引に係る貸手側の未経過リース料期末残高相当額である。 なお、当該転貸リース取引はおおむね同一の条件で第三者にリースしているので、ほぼ同額の残高が上記の借手側の未経過リース料期末残高相当額に含まれている。 また、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、受取利子込み法により算定している。				(注) 同左			

(有価証券関係)

前事業年度及び当事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
	百万円	百万円
繰延税金資産		
退職給付信託設定額	873	873
退職給付引当金	1,305	1,108
減損損失	82	52
投資有価証券評価損	136	136
賞与引当金	279	288
その他有価証券評価差額金		14
未払事業税	95	28
たな卸資産評価損		89
研究開発機器費用処理等	277	239
その他	278	331
繰延税金資産 小計	3,329	3,163
評価性引当額	147	147
繰延税金資産 合計	3,181	3,015
繰延税金負債		
退職給付信託設定益	545	545
その他有価証券評価差額金	116	
特別償却準備金	7	3
固定資産圧縮積立金	38	37
繰延税金負債 合計	708	586
繰延税金資産の純額	2,473	2,429

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
	%	%
法定実効税率	40.6	40.6
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6	1.6
住民税均等割額	0.4	1.3
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.0	1.1
税額控除	3.2	4.9
その他	1.4	0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.0	37.6

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	426.18円	1株当たり純資産額	423.53円
1株当たり当期純利益金額	41.89円	1株当たり当期純利益金額	13.00円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	29,397	29,212
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)		
普通株式に係る純資産額(百万円)	29,397	29,212
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(千株)	68,978	68,974

3 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	2,889	897
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,889	897
普通株式の期中平均株式数(千株)	68,980	68,976

(重要な後発事象)

該当事項はない。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
(株)三井住友フィナンシャルグループ	92,000	313
住友ベークライト(株)	524,000	206
住友商事(株)	205,000	172
三井住友海上火災保険(株)	24,000	54
広栄化学工業(株)	130,000	33
住商エア・ウォーター(株)	24,000	18
大王製紙(株)	20,000	17
多木化学(株)	30,000	11
日本バイリーン(株)	29,000	11
長瀬産業(株)	12,000	9
その他(18銘柄)	260,556	66
計	1,350,556	915

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	減価償却費 累計額又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	8,512	774	66	9,219	4,232	248	4,987
構築物	5,147	317	89	5,375	3,402	176	1,973
機械装置	40,177	2,862	736	42,303	31,799	1,875	10,504
車両運搬具	160	2		163	134	18	28
工具器具備品	4,398	379	347	4,430	3,287	219	1,142
土地	3,095			3,095			3,095
建設仮勘定	533	6,979	4,699	2,813			2,813
有形固定資産計	62,026	11,315	5,939	67,401	42,855	2,539	24,546
無形固定資産							
ソフトウェア				487	59	25	427
その他				11	5	0	5
無形固定資産計				499	65	25	433
長期前払費用	725	208	79	854	220	23	633
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1 当期増減額のうち主なものは次のとおりである。

資産の種類	増減区分	事業所	金額(百万円)
建物	増加額	別府工場	310
		姫路工場	456
機械装置	増加額	別府工場	1,913
		姫路工場	722
	減少額	別府工場	431
		姫路工場	284
建設仮勘定	増加額	別府工場	3,020
		姫路工場	3,266

2 無形固定資産の金額は資産の総額の1%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略している。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	89			34	54
賞与引当金	689	711	689		711
役員賞与引当金	18		18		

(注) 貸倒引当金の当期減少額のその他は洗替によるものである。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末(平成21年3月31日)における主な資産及び負債の内容は次のとおりである。

現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	2
預金	
当座預金	408
普通預金	1,448
計	1,856
合計	1,858

受取手形

相手先	金額(百万円)
岩谷産業(株)	364
日本エア・リキード(株)	296
村上産業(株)	74
東横化学(株)	32
千代田鋼鐵工業(株)	14
明成化学工業(株)	14
その他	95
合計	893

決済期日別内訳

期日	平成21年4月	5月	6月	7月	8月	9月	合計
金額(百万円)	303	6	551	22	7	3	893

売掛金

相手先	金額(百万円)
ユニ・チャームプロダクツ(株)	1,985
ダイソーケミカル(株)	1,104
伊藤忠ケミカルフロンティア(株)	1,016
スミトモ セイカ ヨーロッパ S.A./N.V.	957
住友化学(株)	499
その他	6,691
合計	12,255

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円) (A)	当期発生高 (百万円) (B)	当期回収高 (百万円) (C)	次期繰越高 (百万円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
14,670	48,774	51,190	12,255	80.7	101

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しているが、上記「当期発生高」には消費税等が含まれている。

たな卸資産

商品及び製品

品名	金額(百万円)
化学品	2,831
吸水性樹脂	1,213
ガス・エンジニアリング	406
合計	4,451

仕掛品

品名	金額(百万円)
化学品	395
ガス・エンジニアリング	92
合計	487

原材料及び貯蔵品

品名	金額(百万円)
主原料	591
副原料、修繕・包装材料ほか	624
合計	1,216

関係会社株式

銘柄	金額(百万円)
スミトモ セイカ シンガポール プライベート リミテッド	2,554
スミトモ セイカ ヨーロッパ S . A . / N . V .	952
台湾住精科技(股)有限公司	778
住精ケミカル(株)	730
スミトモ セイカ アジア パシフィック プライベート リミテッド	88
セイカテクノサービス(株)	61
セイカエンジニアリング(株)	45
スミトモ セイカ アメリカ インコーポレーテッド	32
その他	0
合計	5,244

買掛金

相手先	金額(百万円)
住友化学(株)	1,412
(株)日本触媒	333
出光興産(株)	313
(株)カネカ	301
市川物産(株)	231
その他	3,499
合計	6,092

短期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)三井住友銀行	1,500
住友信託銀行(株)	1,500
農林中央金庫	1,500
(株)肥後銀行	900
(株)百十四銀行	900
(株)伊予銀行	900
(株)三菱東京UFJ銀行	800
(株)岩手銀行	800
合計	8,800

未払金

相手先	金額(百万円)
設備関係	2,873
事業所税	26
その他	6
合計	2,906

長期借入金

借入先	金額(百万円)
(株)三井住友銀行	2,300
日本政策金融公庫	804
住友信託銀行(株)	500
農林中央金庫	500
住友生命保険(相)	500
(株)三菱東京UFJ銀行	300
日本生命保険(相)	100
(株)肥後銀行	100
(株)百十四銀行	100
(株)伊予銀行	100
合計	5,304

退職給付引当金

項目	金額(百万円)
退職給付債務	7,883
年金資産	2,898
未認識数理計算上の差異	2,209
未認識過去勤務債務	41
合計	2,734

(3) 【その他】

該当事項はない。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社証券代行部 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 無料
公告掲載方法	電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 当社の公告掲載URLは次のとおり。 http://www.sumitomoseika.co.jp/zaimu/index.html
株主に対する特典	該当事項なし

(注) 「株式等の取引に係る決済の合理化を図るための社債等の振替に関する法律等の一部を改正する法律」(平成16年 法律第88号)の施行に伴い、単元未満株式の買取を含む株式の取扱いは、原則として、証券会社等の口座管理機関を経由して行うこととなっている。
ただし、特別口座に記録されている株式については、特別口座の口座管理機関である住友信託銀行が直接取扱う。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はない。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第95期)	自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日	平成20年6月30日 関東財務局長に提出
(2) 四半期報告書、 四半期報告書の確認書	(第96期第1四半期)	自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日	平成20年8月13日 関東財務局長に提出
	(第96期第2四半期)	自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日	平成20年11月13日 関東財務局長に提出
	(第96期第3四半期)	自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日	平成21年2月13日 関東財務局長に提出
(3) 臨時報告書			平成21年3月2日 関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はない。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月27日

住友精化株式会社
取締役会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

指定社員 公認会計士 勝 木 保 美
業務執行社員

指定社員 公認会計士 後 藤 研 了
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている住友精化株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、住友精化株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

(セグメント情報)【事業の種類別セグメント情報】の(注)7 事業区分の変更に記載のとおり、会社は事業区分を変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。
- 2 前連結会計年度の連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月26日

住友精化株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 勝木保美

指定社員
業務執行社員 公認会計士 後藤研了

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている住友精化株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、住友精化株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、住友精化株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、住友精化株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月27日

住友精化株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 勝木保美

指定社員
業務執行社員 公認会計士 後藤研了

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている住友精化株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第95期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、住友精化株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。
 - 2 前事業年度の財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

独立監査人の監査報告書

平成21年 6月26日

住友精化株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 勝木保美

指定社員
業務執行社員 公認会計士 後藤研了

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている住友精化株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第96期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、住友精化株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

【重要な会計方針】に記載されているとおり、会社は当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。